

令和 7 年 度

仙北市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

仙 北 市 監 査 委 員

仙 発 監 第 7 3 号
令和 8 年 8 月 1 9 日

仙北市長 田 口 知 明 様

仙北市監査委員 伊 藤 登 志 雄

仙北市監査委員 熊 谷 一 夫

令和 7 年度仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和 7 年度仙北市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

目 次

第1 審査の対象	6
1 一般会計及び特別会計歳入歳出決算	6
2 基金運用状況	6
第2 審査目的	6
第3 審査の概要	7
1 審査の方法	7
2 審査の日程	7
3 審査実施月日及び実施場所	7
第4 審査の結果	7
 I 令和7年度 仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査概要	8
1 各会計の総括	8
2 財政分析（普通会計）	9
3 一般会計	13
概況	13
(1) 歳入	13
(2) 歳出	27
4 特別会計	37
概況	37
(1) 集中管理特別会計	38
(2) 国民健康保険特別会計（事業勘定）	39
(3) 国民健康保険特別会計（神代診療施設勘定）	42
(4) 後期高齢者医療特別会計	43
(5) 介護保険特別会計	45
(6) 生保内財産区特別会計	46
(7) 田沢財産区特別会計	48
(8) 雲沢財産区特別会計	49
5 地方債の状況	53

6 実質収支に関する調書	5 3
7 財産に関する調書	5 4
(1) 公有財産	5 4
(2) 債権	5 7
(3) 基金	5 8
(4) 物品	5 8
Ⅱ 令和7年度 基金運用状況審査概要	6 1
Ⅲ む す び	6 2

凡 例

1. 本意見書で用いる千円単位の金額は、原則として単位未満を、四捨五入した。
2. 本意見書で用いた比率は、原則として小数点以下第2位もしくは小数点以下第3位を四捨五入した。従って、内訳の計が合計と一致しない場合もある。また、必要に応じて端数を調整したものもある。
3. 普通会計の数値については、地方財政状況調査による。
4. 表中の△印はマイナスを表す。

令和7年度一般会計・特別会計歳入歳出 決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計歳入歳出決算

令和7年度仙北市一般会計歳入歳出決算

同 仙北市中心管理特別会計歳入歳出決算

同 仙北市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
(事業勘定)

(神代診療施設勘定)

同 仙北市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

同 仙北市介護保険特別会計歳入歳出決算

同 仙北市生保内財産区特別会計歳入歳出決算

同 仙北市田沢財産区特別会計歳入歳出決算

同 仙北市雲沢財産区特別会計歳入歳出決算

同 各会計実質収支に関する調書

同 財産に関する調書

2 基金運用状況

令和7年度仙北市肉用牛特別導入事業基金運用状況調書

同 仙北市国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況調書

同 仙北市育英奨学基金運用状況調書

第2 審査目的

決算審査は、市長から付された決算等が一般に公正妥当と認められる基準等に準拠して作成され、その内容を適正に表示していること、及び予算の執行又は事業の経営が適正に、効果的で効率的かつ経済的に行われていることを、監査委員が自ら入手した証拠を基に審査した結果を意見として表明することにより、行財政運営の健全化と透明性の確保に寄与し、もって住民の福祉の増進と市政への信頼確保に資することを目的とする。

第3 審査の概要

1 審査の方法

決算審査は仙北市監査基準に準拠して実施した。

決算審査に付された令和7年度仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況調書について、関係法令に基づき作成されているか、また、計数の正確性、事務処理の正否を確認するとともに、関係職員から説明を聴取し、予算の執行状況の適否について審査した。

また、市税・税外収入全ての取扱課所のシステムでの繰越額と、決算審査説明資料として提出された滞納繰越調定額とを照合した。

2 審査の日程

令和8年7月2日から令和8年8月18日まで

3 審査実施月日及び実施場所

期 日	課・機関等	場 所	期 日	課・機関等	場 所		
7月2日（木）	市民会館、田沢湖図書館	田沢湖庁舎 第4.5会議室	7月14日（火）	角館市民センター	角館庁舎 102会議室		
	田沢湖市民センター、田沢出張所						
	議会事務局						
	総務課						
	総合防災課						
7月3日（金）	会計課	角館上野庁舎 205会議室	7月15日（水）	保健課、健康管理センター、 健康増進センター、西明寺診療所、 松木内診療所、田沢湖歯科診療所 （医療管理課・経営戦略室の決算審査を含む）	西木総合開発センター 農林研修室		
	総合情報センター						
	選挙管理委員会						
7月7日（火）	企画政策課	角館上野庁舎 205会議室		神代出張所		角館庁舎 201会議室	
	インターナショナルスクール推進室						
	まちづくり課、田沢湖クニマス未来館、 思い出の湯分校						
	財政課						
	管財課						
7月9日（木）	契約検査室	角館庁舎 102会議室	7月16日（木）	観光課	角館上野庁舎 205会議室		
	国保市民課						
	神代診療所						
7月10日（金）	生活環境課、消費生活センター	角館庁舎 201会議室		交流デザイン課		角館上野庁舎 205会議室	
	平福記念美術館						
	上下水道課						
	学習資料館・イベント交流館						
	農業委員会		7月17日（金）	スポーツ振興課	角館上野庁舎 205会議室		
				7月21日（火）		税務課、収納推進課、固定資産税調査室	角館庁舎 201会議室
				生涯学習課			
				学校統合推進室			
				学校教育課、北浦教育文化研究所、 各小中学校			
				総合給食センター			
				農業振興課			
				農林整備課			
				建設課			
				教育総務課			
				中央公民館、田沢湖公民館、角館公民館			

第4 審査の結果

令和7年度仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに定額資金運用基金の運用状況は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつこれらの計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、正確であると認められた。

また、予算の執行及び関連する事務処理は、おおむね適正に行われているものと認められた。審査過程で見受けられた事務手続きにおいて、留意すべき点については、審査時に担当職員に口頭で指摘又は是正の検討を要望したので内容の記述は省略する。

I 令和7年度 仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査概要

I 各会計の総括

令和7年度一般会計・特別会計の予算総額は、39,983,796,395円となっており、これに対する決算額は、歳入 37,236,884,753円(予算総額に対する割合 93.13%)、歳出 36,683,469,766円(予算総額に対する割合 91.75%)で、歳入歳出差引額は 553,414,987円となっている。

なお、本年度の一般会計・特別会計決算状況は、次表のとおりである。

令和7年度一般会計・特別会計決算収支状況表

(単位：円)

区 分		歳 入 ①	歳 出 ②	形 式 収 支 ③ (① - ②)	翌年度に繰り 越すべき財源 ④	実 質 収 支 ⑤ (③ - ④) ※下段前年度	単 年 度 収 支
一 般 会 計		29,218,548,413	28,827,569,095	390,979,318	232,584,000	158,395,318 623,530,804	△ 465,135,486
特 別 会 計		8,018,336,340	7,855,900,671	162,435,669	6,054,000	156,381,669 101,815,119	54,566,550
内 訳	集 中 管 理	4,301,002,942	4,301,002,942	0	0	0 0	0
	国民健康保険 事業勘定	2,584,251,222	2,464,746,769	119,504,453	400,000	119,104,453 66,821,481	52,282,972
	国民健康保険 神代診療施設	69,079,313	63,362,372	5,716,941	5,654,000	62,941 55,777	7,164
	後期高齢者医療	426,307,229	426,200,374	106,855	0	106,855 159,902	△ 53,047
	介護保険	507,395,283	507,337,757	57,526	0	57,526 142,072	△ 84,546
	生保内財産区	93,298,388	64,985,869	28,312,519	0	28,312,519 26,940,632	1,371,887
	田沢財産区	29,156,423	21,953,071	7,203,352	0	7,203,352 7,248,333	△ 44,981
	雲沢財産区	7,845,540	6,311,517	1,534,023	0	1,534,023 446,922	1,087,101
	総 計	37,236,884,753	36,683,469,766	553,414,987	238,638,000	314,776,987 725,345,923	△ 410,568,936

注：単年度収支＝当年度の実質収支－前年度の実質収支

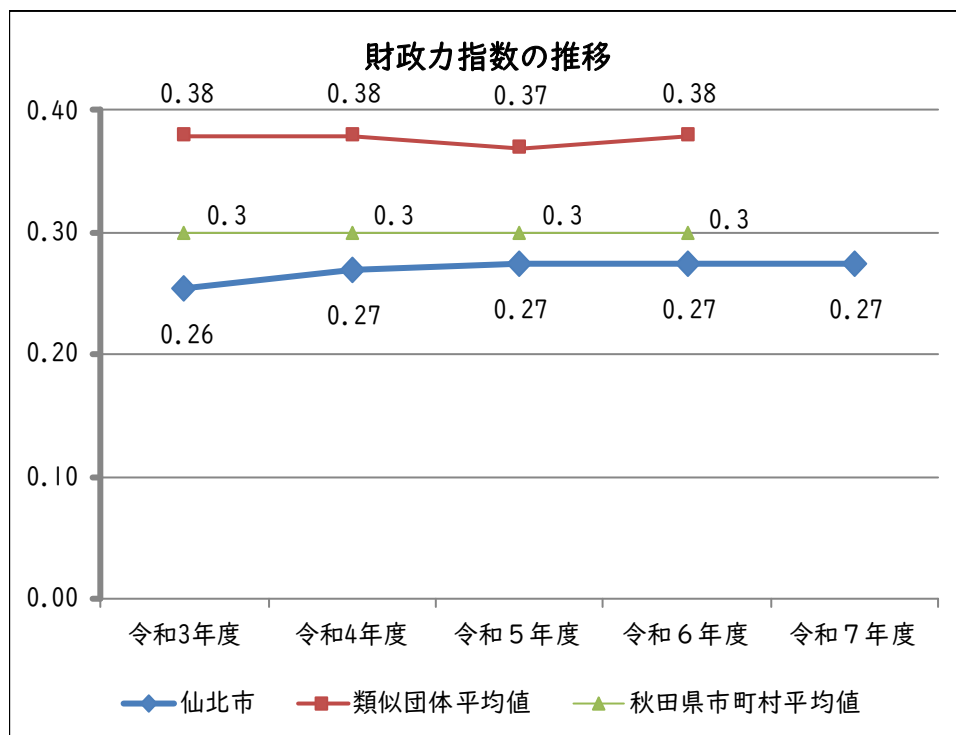
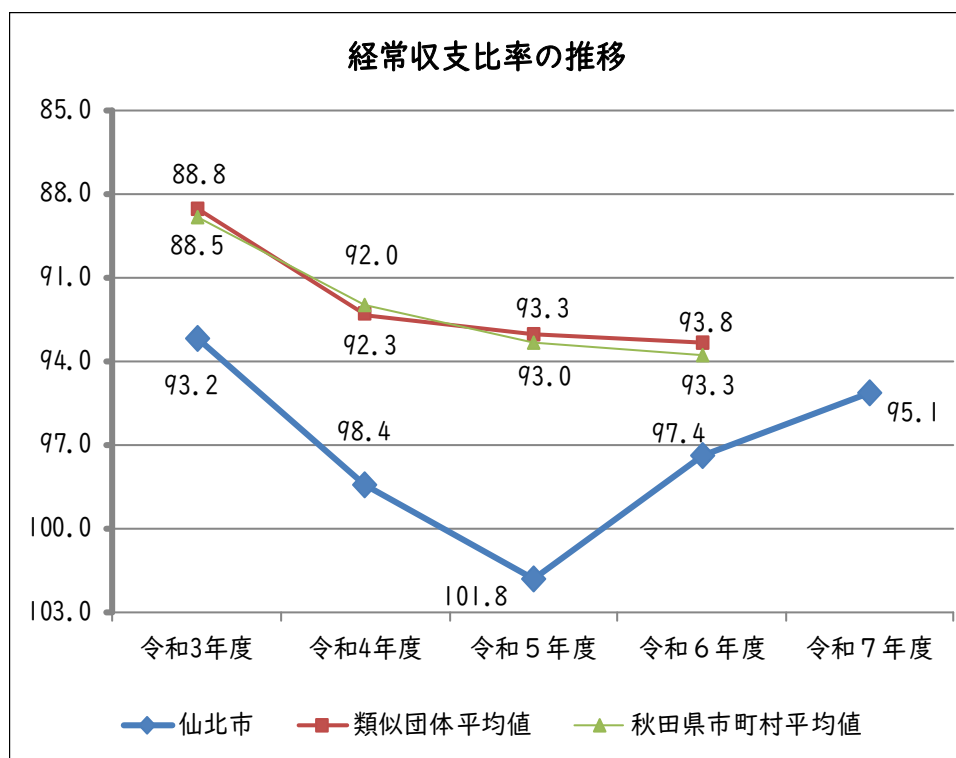
2 財政分析（普通会計）

総務省が普通会計決算の数値を用いて毎年行っている地方財政状況調査の指標に基づき財政分析を行った。

その概要は、次のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	備 考
経常収支比率 経常一般財源の額から減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた場合の比率	95.1%	97.4%	101.8%	財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す。
経常経費充当一般財源の額 千円 11,548,964	千円 11,548,964	千円 11,498,789	千円 11,898,897	
経 常 一 般 財 源 の 額 千円 12,145,570	千円 12,145,570	千円 11,772,359	千円 11,633,499	
実質収支比率	1.3%	5.4%	3.5%	実質収支の額の適否を判断する指標であり、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示される。3%～5%程度が望ましいといえる。
実 質 収 支 千円 158,395	千円 158,395	千円 623,530	千円 401,617	
標 準 財 政 規 模 千円 11,907,445	千円 11,907,445	千円 11,611,568	千円 11,535,569	
財政力指数	0.274	0.273	0.274	当該団体の財政力（体力）を示す指数であり、指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。
基 準 財 政 収 入 額 千円 3,068,098	千円 3,068,098	千円 2,973,399	千円 2,957,120	
基 準 財 政 需 要 額 千円 11,182,338	千円 11,182,338	千円 10,880,410	千円 10,778,422	
経常一般財源比率	102.0%	101.4%	100.8%	歳入構造の安定性、弾力性を測定する方法であり、100%を超える度合いが高いほど財源に余裕があることを示している。
経 常 一 般 財 源 千円 12,145,570	千円 12,145,570	千円 11,772,359	千円 11,633,499	
標 準 財 政 規 模 千円 11,907,445	千円 11,907,445	千円 11,611,568	千円 11,535,569	
公債費比率	5.5%	5.6%	5.3%	財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率である。 この比率が10%を超えないことが望ましいとされる。
公債費負担比率	14.2%	14.5%	14.6%	財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合を表す比率である。 15%……警戒ライン 20%……危険ライン

※ 令和7年度数値は、本意見書作成時点での速報値である。



※ 令和7年度の類似団体平均値及び秋田県市町村平均値は、本意見書作成時点では未公表である。
また、仙北市数値も速報値である。

一般會計

3 一般会計

概況

一般会計の歳入歳出予算現額は歳入歳出それぞれ 31,717,539,395円で、これに対する決算額は、歳入 29,218,548,413円(予算現額に対する割合 92.12%)、歳出 28,827,569,095円(予算現額に対する割合 90.89%)となっている。

歳入歳出差引額は 390,979,318円であるが、翌年度へ事業を繰り越しするものの財源に充当すべき 232,584,000円(繰越明許費繰越額)が含まれているので、これを差し引いた実質収支は 158,395,318円の黒字となっている。

なお、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は465,135,486円の赤字となっている。

(1) 歳入

一般会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

一般会計歳入決算状況表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	調定額に対する収入率
令和7年度	31,717,539,395	29,412,507,913	29,218,548,413	5,869,934	188,126,437	△ 2,498,990,982	99.34%
令和6年度	26,776,552,000	26,087,745,079	25,919,529,009	32,340,603	135,900,561	△ 857,022,991	99.36%
比 較 増 減	4,940,987,395	3,324,762,834	3,299,019,404	△ 26,470,669	52,225,876	△ 1,641,967,991	△0.02%

予算現額に対する収入率は 92.12%、調定額に対する収入率は 99.34%となっている。

当年度の歳入総額は、予算現額に対して 2,498,990,982円の減となっているが、翌年度繰越事業にかかる国庫支出金、県支出金及び地方債等が未収入特定財源になったことや、ふるさと仙北応援基金繰入金等の減が主な理由である。

収入未済額 188,126,437円の款別内訳は、1款市税 99,000,220円、13款使用料及び手数料 10,585,400円、20款諸収入 78,540,817円となっている。

なお、収入済額には 36,871円の還付未済金が含まれている。

不納欠損額 5,869,934円の内訳は、1款市税の市民税 1,613,627円、固定資産税 3,790,266円、軽自動車税 329,800円、20款諸収入の雑入 136,241円となっている。

財源別の状況

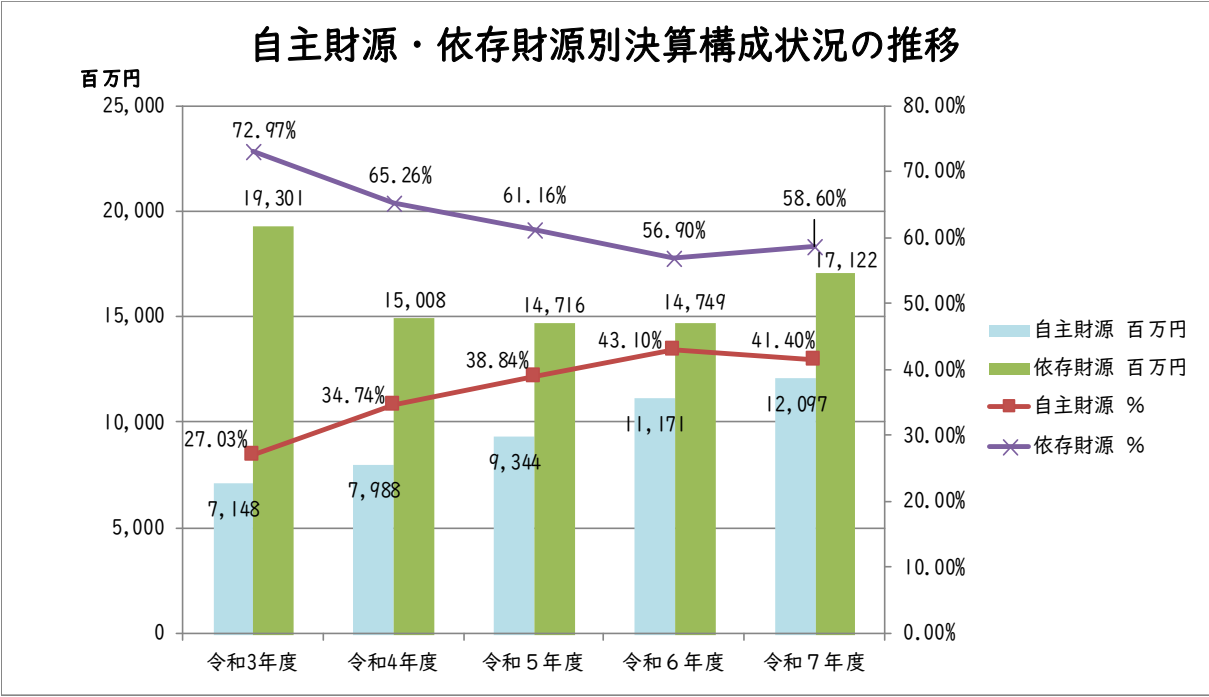
自主財源と依存財源の分類別歳入決算構成状況は、次表のとおりである。

自主・依存財源別決算構成状況表

(単位：円・％)

区 分		令和7年度 (A)		令和6年度 (B)		比較増減額 (A) - (B)	増減率
		決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率		
自主財源	市 税	2,873,663,572	9.84%	2,684,914,072	10.36%	188,749,500	7.03%
	分担金及び負担金	9,651,992	0.03%	10,880,494	0.04%	△ 1,228,502	△11.29%
	使用料及び手数料	241,505,374	0.83%	246,207,480	0.95%	△ 4,702,106	△1.91%
	財産収入	40,151,153	0.14%	35,038,284	0.15%	5,112,869	14.59%
	寄 附 金	3,977,230,035	13.61%	3,893,393,770	15.02%	83,836,265	2.15%
	繰 入 金	3,606,576,379	12.34%	3,149,985,527	12.15%	456,590,852	14.50%
	繰 越 金	363,499,797	1.24%	280,740,473	1.08%	82,759,324	29.48%
	諸 収 入	984,657,391	3.37%	869,553,868	3.35%	115,103,523	13.24%
	小 計	12,096,935,693	41.40%	11,170,713,968	43.10%	926,221,725	8.29%
依存財源	地 方 譲 与 税	325,031,000	1.11%	317,742,000	1.23%	7,289,000	2.29%
	利子割交付金	3,627,000	0.01%	672,000	0.00%	2,955,000	439.73%
	配当割交付金	8,318,000	0.03%	8,233,000	0.03%	85,000	1.03%
	株式等譲渡所得割交付金	14,925,000	0.05%	12,760,000	0.05%	2,165,000	16.97%
	法人事業税交付金	41,353,000	0.14%	45,873,000	0.18%	△ 4,520,000	△9.85%
	地方消費税交付金	702,083,000	2.40%	650,129,000	2.51%	51,954,000	7.99%
	環境性能割交付金	16,571,000	0.06%	17,411,000	0.07%	△ 840,000	△4.82%
	地方特例交付金	12,257,000	0.04%	97,433,000	0.38%	△ 85,176,000	△87.42%
	地 方 交 付 税	9,563,365,000	32.73%	9,119,893,000	35.19%	443,472,000	4.86%
	交通安全対策特別交付金	2,747,000	0.01%	2,706,000	0.01%	41,000	1.52%
	国庫支出金	2,156,087,536	7.38%	2,130,426,911	8.22%	25,660,625	1.20%
	県 支 出 金	1,220,442,184	4.18%	1,080,503,130	4.17%	139,939,054	12.95%
	市 債	3,054,806,000	10.46%	1,265,033,000	4.88%	1,789,773,000	141.48%
	小 計	17,121,612,720	58.60%	14,748,815,041	56.90%	2,372,797,679	16.09%
合 計		29,218,548,413	100.00%	25,919,529,009	100.00%	3,299,019,404	12.73%

自主性の高い行政運営の尺度となる自主財源の構成比率は 41.40%となっている。



歳入款別決算概要

各款別の決算概要については、次のとおりである。

第Ⅰ款 市 税

区 分		予 算 現 額 調 定 額 収 入 済 額 不 欠 損 額 収入未済額 予算現額に対する 収入済額の増減						収 入 率	
								対 予 算	対 調 定
令和7年度 (A)		2,835,632,000	2,978,363,064	2,873,663,572	5,733,693	99,000,220	38,031,572	101.34%	96.48%
内 訳	市 民 税	960,596,000	999,720,650	980,525,034	1,613,627	17,604,710	19,929,034	102.07%	98.08%
	固 定 資 産 税	1,495,814,000	1,592,929,507	1,509,459,231	3,790,266	79,691,710	13,645,231	100.91%	94.76%
	軽自動車税	104,468,000	107,674,675	105,641,075	329,800	1,703,800	1,173,075	101.12%	98.11%
	市たばこ税	169,086,000	171,372,332	171,372,332	0	0	2,286,332	101.35%	100.00%
	入 湯 税	105,668,000	106,665,900	106,665,900	0	0	997,900	100.94%	100.00%
令和6年度 (B)		2,656,722,000	2,807,568,180	2,684,914,072	31,680,290	90,998,912	28,192,072	101.06%	95.63%
内 訳	市 民 税	821,230,000	849,001,692	833,395,022	2,222,734	13,409,030	12,165,022	101.48%	98.16%
	固 定 資 産 税	1,458,315,000	1,572,184,708	1,467,108,735	29,117,466	75,958,507	8,793,735	100.60%	93.32%
	軽自動車税	102,100,000	104,010,190	102,038,725	340,090	1,631,375	△ 61,275	99.94%	98.10%
	市たばこ税	169,529,000	173,313,040	173,313,040	0	0	3,784,040	102.23%	100.00%
	入 湯 税	105,548,000	109,058,550	109,058,550	0	0	3,510,550	103.33%	100.00%
比 較 増 減 (A) - (B)		178,910,000	170,794,884	188,749,500	△ 25,946,597	8,001,308	9,839,500	0.28%	0.85%

節別決算状況

(単位：円・％)

区 分	令和 7 年 度					収入率 (B)/(A)*100
	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額(C)	収入未済額(D)	
市 税 (総 計)	2,835,632,000	2,978,363,064	2,873,663,572	5,733,693	99,000,220	96.48%
現 年 課 税 分	2,826,013,000	2,887,804,639	2,863,985,528	0	23,853,532	99.18%
滞 納 繰 越 分	9,619,000	90,558,425	9,678,044	5,733,693	75,146,688	10.69%
普 通 税	2,729,964,000	2,871,697,164	2,766,997,672	5,733,693	99,000,220	96.35%
現 年 課 税 分	2,720,346,000	2,781,138,739	2,757,319,628	0	23,853,532	99.14%
滞 納 繰 越 分	9,618,000	90,558,425	9,678,044	5,733,693	75,146,688	10.69%
目 的 税	105,668,000	106,665,900	106,665,900	0	0	100.00%
現 年 課 税 分	105,667,000	106,665,900	106,665,900	0	0	100.00%
滞 納 繰 越 分	1,000	0	0	0	0	—
市 民 税	960,596,000	999,720,650	980,525,034	1,613,627	17,604,710	98.08%
個 人	849,382,000	870,739,550	853,410,734	1,533,627	15,817,910	98.01%
現 年 課 税 分	848,145,000	858,891,107	852,106,504	0	6,807,324	99.21%
滞 納 繰 越 分	1,237,000	11,848,443	1,304,230	1,533,627	9,010,586	11.01%
法 人	111,214,000	128,981,100	127,114,300	80,000	1,786,800	98.55%
現 年 課 税 分	111,068,000	127,444,300	126,964,300	0	480,000	99.62%
滞 納 繰 越 分	146,000	1,536,800	150,000	80,000	1,306,800	9.76%
固 定 資 産 税	1,495,814,000	1,592,929,507	1,509,459,231	3,790,266	79,691,710	94.76%
純 固 定 資 産	1,327,161,000	1,424,276,407	1,340,806,131	3,790,266	79,691,710	94.14%
現 年 課 税 分	1,319,270,000	1,348,734,600	1,332,902,792	0	15,843,508	98.83%
滞 納 繰 越 分	7,891,000	75,541,807	7,903,339	3,790,266	63,848,202	10.46%
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	168,653,000	168,653,100	168,653,100	0	0	100.00%
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	168,653,000	168,653,100	168,653,100	0	0	100.00%
軽 自 動 車 税	104,468,000	107,674,675	105,641,075	329,800	1,703,800	98.11%
環 境 性 能 割	10,092,000	11,225,200	11,225,200	0	0	100.00%
現 年 課 税 分	10,092,000	11,225,200	11,225,200	0	0	100.00%
種 別 割	94,376,000	96,449,475	94,415,875	329,800	1,703,800	97.89%
現 年 課 税 分	94,032,000	94,818,100	94,095,400	0	722,700	99.24%
滞 納 繰 越 分	344,000	1,631,375	320,475	329,800	981,100	19.64%
市 た ば こ 税	169,086,000	171,372,332	171,372,332	0	0	100.00%
現 年 課 税 分	169,086,000	171,372,332	171,372,332	0	0	100.00%
入 湯 税	105,668,000	106,665,900	106,665,900	0	0	100.00%
現 年 課 税 分	105,667,000	106,665,900	106,665,900	0	0	100.00%
滞 納 繰 越 分	1,000	0	0	0	0	—

収入済額 2,873,663,572円の歳入総額に占める割合は 9.84%となっている。

予算現額に対しては 38,031,572円の収入増となっており、調定額に対する収入率は 96.48%、現年課税分に対する収入率は 99.18%、滞納繰越分については 10.69%となっている。

収入未済額は 99,000,220円となっており、主なものは、市民税(個人) 15,817,910円(現年課税分 6,807,324円、滞納繰越分 9,010,586円)及び固定資産税 79,691,710円(現年課税分 15,843,508円、滞納繰越分 63,848,202円)である。現年課税分と滞納繰越分それぞれの収入未済額は、現年課税分 23,853,532円、滞納繰越分 75,146,688円となっており、現年課税分の占める割合は 24.09%となっている。

なお、収入済額の市民税(個人)の現年課税分に 22,721円、固定資産税の現年課税分に 11,700円の還付未済金が含まれている。

不納欠損額は 5,733,693円となっている。

収入未済額の年度別内訳は、次表のとおりである。

年 度	市 民 税 (個人)	市 民 税 (法人)	固定資産税	軽自動車税
平成22年度	0	0	4,349,350	0
平成27年度	27,107	50,000	2,789,800	0
平成28年度	46,760	0	5,681,200	25,800
平成29年度	57,218	0	2,859,191	12,900
平成30年度	107,344	0	2,757,500	12,900
令和元年度	39,908	0	1,410,700	12,900
令和2年度	205,178	107,700	6,704,213	12,200
令和3年度	1,059,313	150,000	5,745,060	114,600
令和4年度	1,542,165	599,100	9,434,446	152,900
令和5年度	1,922,144	100,000	12,669,642	349,600
令和6年度	4,003,449	300,000	9,447,100	287,300
令和7年度	6,784,603	480,000	15,831,808	722,700
合 計	15,795,189	1,786,800	79,680,010	1,703,800

不納欠損額は、次のとおりである。

区 分	市民税（個人）		市民税（法人）		固定資産税		軽自動車税	
	件	円	件	円	件	円	件	円
(1) 地方税法第15条の7第4項 「執行停止後3年経過」	61	795,865	0	0	301	2,670,800	28	221,000
1号 無財産・生活困窮・居所不明等	61	795,865	0	0	301	2,670,800	28	221,000
(2) 地方税法第15条の7第5項 「即時欠損」	0	0	0	0	2	24,000	0	0
2号 倒産・破産・死亡等	0	0	0	0	2	24,000	0	0
(3) 地方税法第18条第1項 「5年時効」	50	737,762	2	80,000	103	1,095,466	16	108,800
3号 執行停止中の時効完成による欠損 (執行停止中の5年経過)	23	334,773	0	0	62	625,800	6	48,600
4号 時効完成による欠損(5年時効)	27	402,989	2	80,000	41	469,666	10	60,200
合 計	111	1,533,627	2	80,000	406	3,790,266	44	329,800

第2款 地方譲与税

(単位：円・％)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和7年度(A)		325,031,000	325,031,000	325,031,000	0	100.00%	100.00%
内 訳	地方揮発油 譲与税	50,815,000	50,815,000	50,815,000	0	100.00%	100.00%
	自動車重量 譲与税	168,842,000	168,842,000	168,842,000	0	100.00%	100.00%
	森林環境 譲与税	105,374,000	105,374,000	105,374,000	0	100.00%	100.00%
令和6年度(B)		317,742,000	317,742,000	317,742,000	0	100.00%	100.00%
内 訳	地方揮発油 譲与税	53,627,000	53,627,000	53,627,000	0	100.00%	100.00%
	自動車重量 譲与税	164,115,000	164,115,000	164,115,000	0	100.00%	100.00%
	森林環境 譲与税	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減 (A) - (B)		7,289,000	7,289,000	7,289,000	0	0.00%	0.00%

収入済額 325,031,000円は、歳入総額の 1.11%となっている。

地方揮発油譲与税は、揮発油に対する課税の一部を市町村道の延長及び面積に按分して譲与されている。自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の3分の1（当分の間1000分の407）相当額を譲与されている。森林環境譲与税は交付税等を客観的な基準で按分して譲与されている。

第3款 利子割交付金

(単位：円・％)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和7年度		3,627,000	3,627,000	3,627,000	0	100.00%	100.00%
令和6年度		672,000	672,000	672,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減		2,955,000	2,955,000	2,955,000	0	0.00%	0.00%

収入済額 3,627,000円は、預金利子等の所得に対し分離課税される県民税利子割収入から徴収取扱費等を控除した額の5分の3が個人県民税決算額の割合に応じて交付されたものであり、歳入総額の0.01%となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円・％)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和7年度		8,318,000	8,318,000	8,318,000	0	100.00%	100.00%
令和6年度		8,233,000	8,233,000	8,233,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減		85,000	85,000	85,000	0	0.00%	0.00%

収入済額 8,318,000円は、株の特定配当等に課税される県税のうち一定額が交付されたものであり、歳入総額の0.03%となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令 和 7 年 度	14,925,000	14,925,000	14,925,000	0	100.00%	100.00%
令 和 6 年 度	12,760,000	12,760,000	12,760,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減	2,165,000	2,165,000	2,165,000	0	0.00%	0.00%

収入済額 14,925,000円は、株の譲渡益等に課税される県税のうち一定額が交付されたものであり、歳入総額の0.05%となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令 和 7 年 度	41,353,000	41,353,000	41,353,000	0	100.00%	100.00%
令 和 6 年 度	45,873,000	45,873,000	45,873,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減	△ 4,520,000	△ 4,520,000	△ 4,520,000	0	0.00%	0.00%

収入済額 41,353,000円は、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付されたものであり、歳入総額の0.14%となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令 和 7 年 度	702,083,000	702,083,000	702,083,000	0	100.00%	100.00%
令 和 6 年 度	650,129,000	650,129,000	650,129,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減	51,954,000	51,954,000	51,954,000	0	0.00%	0.00%

収入済額 702,083,000円は、県税である地方消費税の一部が社会保障財源分を含めて交付されたものであり、歳入総額の2.40%となっている。

第8款 環境性能割交付金

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令 和 7 年 度	16,571,000	16,571,000	16,571,000	0	100.00%	100.00%
令 和 6 年 度	17,411,000	17,411,000	17,411,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減	△ 840,000	△ 840,000	△ 840,000	0	0.00%	0.00%

収入済額 16,571,000円は、県税である自動車税環境性能割のうち一定額が交付されたものであり、歳入総額の0.06%となっている。

第9款 地方特例交付金

(単位：円・％)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和7年度(A)		12,257,000	12,257,000	12,257,000	0	100.00%	100.00%
内 訳	地方特例交付金	11,271,000	11,271,000	11,271,000	0	100.00%	100.00%
	地方税等減収補てん臨時交付金	986,000	986,000	986,000	0	100.00%	100.00%
令和6年度(B)		97,433,000	97,433,000	97,433,000	0	100.00%	100.00%
内 訳	地方特例交付金	97,433,000	97,433,000	97,433,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減 (A) - (B)		△ 85,176,000	△ 85,176,000	△ 85,176,000	0	0.00%	0.00%

収入済額 12,257,000円は、歳入総額の0.04％となっている。

第10款 地方交付税

(単位：円・％)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和7年度(A)		9,563,365,000	9,563,365,000	9,563,365,000	0	100.00%	100.00%
内 訳	普通交付税	8,114,240,000	8,114,240,000	8,114,240,000	0	100.00%	100.00%
	特別交付税	1,449,125,000	1,449,125,000	1,449,125,000	0	100.00%	100.00%
令和6年度(B)		9,119,893,000	9,119,893,000	9,119,893,000	0	100.00%	100.00%
内 訳	普通交付税	7,907,725,000	7,907,725,000	7,907,725,000	0	100.00%	100.00%
	特別交付税	1,212,168,000	1,212,168,000	1,212,168,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減 (A) - (B)		443,472,000	443,472,000	443,472,000	0	0.00%	0.00%

収入済額 9,563,365,000円は、前年度より 443,472,000円増加し、歳入総額の32.73％となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・％)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和7年度		2,747,000	2,747,000	2,747,000	0	100.00%	100.00%
令和6年度		2,706,000	2,706,000	2,706,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減		41,000	41,000	41,000	0	0.00%	0.00%

収入済額 2,747,000円は、交通反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるための財源として交付されたものであり、歳入総額の0.01％となっている。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
令和7年度 (A)	10,818,000	9,651,992	9,651,992	0	0	△ 1,166,008	89.22%	100.00%
内 訳	農林水産業費 分 担 金	0	0	0	0	0	—	—
	災 害 復 旧 費 分 担 金	1,199,000	0	0	0	△ 1,199,000	0.00%	—
	民 生 費 負 担 金	8,901,000	9,048,062	9,048,062	0	147,062	101.65%	100.00%
	衛 生 費 負 担 金	188,000	54,500	54,500	0	△ 133,500	28.99%	100.00%
	教 育 費 負 担 金	530,000	549,430	549,430	0	19,430	103.67%	100.00%
	消 防 費 負 担 金	0	0	0	0	0	—	—
令和6年度 (B)	11,100,000	10,880,494	10,880,494	0	0	△ 219,506	98.02%	100.00%
内 訳	農林水産業費 分 担 金	375,000	375,000	375,000	0	0	100.00%	100.00%
	災 害 復 旧 費 分 担 金	163,000	182,108	182,108	0	19,108	111.72%	100.00%
	民 生 費 負 担 金	8,835,000	8,751,576	8,751,576	0	△ 83,424	99.06%	100.00%
	衛 生 費 負 担 金	235,000	97,000	97,000	0	△ 138,000	41.28%	100.00%
	教 育 費 負 担 金	592,000	574,810	574,810	0	△ 17,190	97.10%	100.00%
	消 防 費 負 担 金	900,000	900,000	900,000	0	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減 (A) - (B)	△ 282,000	△ 1,228,502	△ 1,228,502	0	0	△ 946,502	△ 8.80%	0.00%

収入済額 9,651,992円は、歳入総額の0.03%となっている。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
令和7年度 (A)	245,592,000	252,088,324	241,505,374	0	10,585,400	△ 4,086,626	98.34%	95.80%
内 訳	使 用 料	230,826,000	238,048,844	0	9,831,140	△ 2,606,346	98.87%	95.87%
	手 数 料	14,766,000	13,456,530	0	754,260	△ 1,480,280	89.98%	94.63%
令和6年度 (B)	247,663,000	256,388,550	246,207,480	0	10,181,070	△ 1,455,520	99.41%	96.03%
内 訳	使 用 料	231,896,000	241,527,590	0	9,529,030	102,560	100.04%	96.05%
	手 数 料	15,767,000	14,679,890	0	652,040	△ 1,558,080	90.12%	95.61%
比 較 増 減 (A) - (B)	△ 2,071,000	△ 4,300,226	△ 4,702,106	0	404,330	△ 2,631,106	△ 1.07%	△ 0.23%

収入済額 241,505,374円は、歳入総額の0.83%となっている。

収入未済額 10,585,400円は、1項6目土木使用料の住宅使用料（駐車場使用料含む）9,831,140円及び2項3目衛生手数料の保健衛生手数料（墓地管理手数料）754,060円が主なものである。

なお、収入済額の使用料の土木使用料に 1,950円、手数料の総務手数料に 500円の還付未済金が含まれている。

第14款 国庫支出金

(単位：円・％)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和7年度(A)		2,689,806,000	2,156,087,536	2,156,087,536	△ 533,718,464	80.16%	100.00%
内 訳	国庫負担金	1,398,682,000	1,289,898,863	1,289,898,863	△ 108,783,137	92.22%	100.00%
	国庫補助金	1,285,468,000	859,815,422	859,815,422	△ 425,652,578	66.89%	100.00%
	委 託 金	5,656,000	6,373,251	6,373,251	717,251	112.68%	100.00%
令和6年度(B)		2,371,776,000	2,130,426,911	2,130,426,911	△ 241,349,089	89.82%	100.00%
内 訳	国庫負担金	1,278,655,000	1,262,058,735	1,262,058,735	△ 16,596,265	98.70%	100.00%
	国庫補助金	1,088,007,000	862,003,435	862,003,435	△ 226,003,565	79.23%	100.00%
	委 託 金	5,114,000	6,364,741	6,364,741	1,250,741	124.46%	100.00%
比 較 増 減 (A) - (B)		318,030,000	25,660,625	25,660,625	△ 292,369,375	△ 9.66%	0.00%

収入済額 2,156,087,536円は、歳入総額の7.38%となっている。

国庫補助金の収入済額が予算現額に対し 425,652,578円不足した主なものは、2項1目総務費国庫補助金の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 335,212,559円、地方未来交付金 10,457,000円及び2項4目土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金 65,907,000円、等である。

第15款 県支出金

(単位：円・％)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和7年度(A)		1,648,038,000	1,220,442,184	1,220,442,184	△ 427,595,816	74.05%	100.00%
内 訳	県負担金	491,010,000	484,883,728	484,883,728	△ 6,126,272	98.75%	100.00%
	県補助金	1,038,083,000	615,179,195	615,179,195	△ 422,903,805	59.26%	100.00%
	委 託 金	118,945,000	120,379,261	120,379,261	1,434,261	101.21%	100.00%
令和6年度(B)		1,135,148,000	1,080,513,130	1,080,503,130	△ 54,644,870	95.19%	100.00%
内 訳	県負担金	503,444,000	497,614,682	497,604,682	△ 5,839,318	98.84%	100.00%
	県補助金	554,489,000	501,473,995	501,473,995	△ 53,015,005	90.44%	100.00%
	委 託 金	77,215,000	81,424,453	81,424,453	4,209,453	105.45%	100.00%
比 較 増 減 (A) - (B)		512,890,000	139,929,054	139,939,054	△ 372,950,946	△ 21.14%	0.00%

収入済額 1,220,442,184円は、歳入総額の 4.18%となっている。

県補助金の収入済額が予算現額に対し 422,903,805円不足した主なものは、2項1目総務費県補助金の地域少子化対策重点推進交付金 2,054,000円、2項2目民生費県補助金の福祉医療費補助金 10,599,592円、2項4目農林水産業費県補助金の農地農業用施設災害復旧事業費補助金 196,298,000円及び林道施設災害復旧事業費補助金 189,330,000円等である。

第16款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
令和7年度(A)	36,581,000	40,151,153	40,151,153	0	0	3,570,153	109.76%	100.00%
内 財 産 訳 運 用 収 入	28,246,000	29,997,073	29,997,073	0	0	1,751,073	106.20%	100.00%
	財 産 訳 売 払 収 入	8,335,000	10,154,080	0	0	1,819,080	121.82%	100.00%
令和6年度(B)	31,507,000	35,038,284	35,038,284	0	0	3,531,284	111.21%	100.00%
内 財 産 訳 運 用 収 入	22,514,000	22,674,384	22,674,384	0	0	160,384	100.71%	100.00%
	財 産 訳 売 払 収 入	8,993,000	12,363,900	0	0	3,370,900	137.48%	100.00%
比 較 増 減 (A) - (B)	5,074,000	5,112,869	5,112,869	0	0	38,869	△1.45%	0.00%

収入済額 40,151,153円は、歳入総額の 0.14%となっている。

第17款 寄附金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和7年度	4,120,587,000	3,977,230,035	3,977,230,035	△ 143,356,965	96.52%	100.00%
令和6年度	3,927,480,000	3,893,393,770	3,893,393,770	△ 34,086,230	99.13%	100.00%
比 較 増 減	193,107,000	83,836,265	83,836,265	△ 109,270,735	△2.61%	0.00%

収入済額 3,977,230,035円は、歳入総額の 13.61%となっている。

主なものは、1項2目総務費寄附金のふるさと仙北応援寄附金 3,958,381,010円、企業版ふるさと納税寄附金 1,200,000円、小水力発電寄附金 500,000円、1項3目教育費寄附金の教育奨励費寄附金 2,100,000円、桜保護管理費寄附金 793,362円である。

予算現額に対する収入済額の不足額 143,356,965円の主なものは、1項2目総務費寄附金のふるさと仙北応援寄附金 141,618,990円である。

第18款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和7年度(A)	4,058,525,000	3,606,576,379	3,606,576,379	△ 451,948,621	88.86%	100.00%
内 基 金 訳 繰 入 金	4,051,146,000	3,599,306,379	3,599,306,379	△ 451,839,621	88.85%	100.00%
	財 産 区 訳 繰 入 金	7,379,000	7,270,000	△ 109,000	98.52%	100.00%
令和6年度(B)	3,391,779,000	3,149,985,527	3,149,985,527	△ 241,793,473	92.87%	100.00%
内 基 金 訳 繰 入 金	3,380,618,000	3,141,537,527	3,141,537,527	△ 239,080,473	92.93%	100.00%
	財 産 区 訳 繰 入 金	11,161,000	8,448,000	△ 2,713,000	75.69%	100.00%
比 較 増 減 (A) - (B)	666,746,000	456,590,852	456,590,852	△ 210,155,148	△4.01%	0.00%

収入済額 3,606,576,379円は、歳入総額の 12.34%となっている。

基金繰入金の予算現額に対する収入済額の不足額 451,839,621円の主なものは、1項3目ふるさと仙北応援基金繰入金 450,218,365円である。

第19款 繰越金

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令 和 7 年 度	363,499,395	363,499,797	363,499,797	402	100.00%	100.00%
令 和 6 年 度	280,740,000	280,740,473	280,740,473	473	100.00%	100.00%
比 較 増 減	82,759,395	82,759,324	82,759,324	△ 71	0.00%	0.00%

収入済額 363,499,797円は、歳入総額の 1.24％となっている。

第20款 諸収入

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
令和7年度(A)	1,059,399,000	1,063,334,449	984,657,391	136,241	78,540,817	△ 74,741,609	92.94%	92.60%
内 訳	延滞金加算金 及 び 過 料	2,002,000	1,629,440	0	0	△ 372,560	81.39%	100.00%
	市 預 金 利 子	2,000	5,829,789	0	0	5,827,789	291489.45%	100.00%
	貸 付 金 元 利 収 入	452,936,000	454,579,316	0	1,149,000	494,316	100.11%	99.75%
	受 託 事 業 収 入	94,656,000	88,793,364	0	0	△ 5,862,636	93.81%	100.00%
	雑 入	509,803,000	512,502,540	136,241	77,391,817	△ 74,828,518	85.32%	84.87%
令和6年度(B)	868,552,000	904,924,760	869,553,868	660,313	34,710,579	1,001,868	100.12%	96.09%
内 訳	延滞金加算金 及 び 過 料	1,502,000	1,783,222	0	0	281,222	118.72%	100.00%
	市 預 金 利 子	135,000	1,204,321	0	0	1,069,321	892.09%	100.00%
	貸 付 金 元 利 収 入	401,724,000	403,996,821	634,320	1,444,520	193,981	100.05%	99.49%
	受 託 事 業 収 入	95,000,000	91,065,027	0	0	△ 3,934,973	95.86%	100.00%
	雑 入	370,191,000	406,875,369	25,993	33,266,059	3,392,317	100.92%	91.82%
比 較 増 減 (A) - (B)	190,847,000	158,409,689	115,103,523	△ 524,072	43,830,238	△ 75,743,477	△ 7.18%	△ 3.49%

収入済額 984,657,391円は、歳入総額の 3.37％となっている。

収入未済額 78,540,817円は、3 項 5 目教育費貸付金元利収入の教育総務費貸付金元利収入（高校入学準備貸付金元金収入 1,149,000円）、5 項 5 目給食収入 12,716,318円及び 5 項 6 目雑入（生活保護費戻入金 16,728,248円、児童扶養手当返還金 2,547,120円、大規模肉用牛肥育団地整備事業費補助金返還金 44,880,618円、家畜飲用水確保対策事業費補助金返還金 519,513円）である。

不納欠損額 136,241円は、5 項 6 目雑入（生活保護費戻入金 136,241円）である。

第21款 市債

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令 和 7 年 度	3,958,785,000	3,054,806,000	3,054,806,000	△ 903,979,000	77.17%	100.00%
令 和 6 年 度	1,581,233,000	1,265,033,000	1,265,033,000	△ 316,200,000	80.00%	100.00%
比 較 増 減	2,377,552,000	1,789,773,000	1,789,773,000	△ 587,779,000	△2.83%	0.00%

収入済額 3,054,806,000円は、歳入総額の10.46%となっている。

予算現額に対する、収入済額の不足額 903,979,000円の主なものは、翌年度へ繰り越した事業にかかる地方債の未収入特定財源 770,000,000円(P27・P28 繰越明許費繰越額表の未収入特定財源額・地方債参照)が発生したためである。

税外収入の収入未済額及び不納欠損額について

税外収入の収入未済額及び不納欠損額は、次表のとおりである。

税外収入の収入未済額・不納欠損額

(単位：円・％)

科 目 (款. 項. 目. 節)				調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A×100	不納欠損額	収入未済額
13. 使用料 及び手数料	1. 使用料	6. 土木使用料	住宅使用料	54,499,060	44,669,870	81.96%	0	9,831,140
	2. 手数料	1. 総務手数料	総務管理手数料	257,100	256,900	99.92%	0	200
		3. 衛生手数料	保健衛生手数料	4,757,500	4,003,440	84.15%	0	754,060
20. 諸収入	3. 貸付金 元利収入	5. 教育費貸付金 元利収入	教育総務費 貸付金元利収入	1,652,000	503,000	30.45%	0	1,149,000
	5. 雑入	5. 給食収入	給食収入	94,438,486	81,722,168	86.53%	0	12,716,318
		6. 雑入	雑入	418,060,454	353,248,714	84.50%	136,241	64,675,499
合 計				-	-	-	136,241	89,126,217

本年度の税外収入未済額は、89,126,217円となっており、款別の状況は上記のとおりである。
収入未済額の主なものは各款別の決算概要に記載のとおりである。

不納欠損額は、次のとおりである。

区 分	生活保護費戻入金	
	件	円
地方自治法 第236条第1項及び第2項「5年時効」	4	136,241
法定納期限を経過し時効により消滅したもの	4	136,241

(2) 歳出

一般会計の予算現額は、当初予算額 23,977,000,000円のところ、補正予算等で 7,740,539,395円を増額し、31,717,539,395円となっている。これに対する支出済額は 28,827,569,095円となっており、翌年度への繰越額 1,916,617,000円を差し引いた 937,353,300円が不用額となっている。

以上の歳出決算状況は、次表のとおりである。

一般会計歳出決算状況表

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
		金 額	執 行 率		金 額	予算現額に 対する率
令和 7 年度	31,717,539,395	28,827,569,095	90.89%	1,916,617,000	973,353,300	3.07%
令和 6 年度	26,776,552,000	25,244,263,810	94.28%	594,525,395	937,762,795	3.50%
比 較 増 減	4,940,987,395	3,583,305,285	△3.39%	1,322,091,605	35,590,505	△0.43%

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越分 1,916,617,000円である。事業ごとの詳細は、次表のとおりである。

繰越明許費繰越額表

(単位：円)

款	項	目	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				一般財源
					既収入特定財源	未収入特定財源			
						国県支出金	地方債	その他	
2	1	1	仙北市生活応援商品券事業費	350,364,000		国 327,366,000			22,998,000
2	1	6	高度外国人材等受入促進事業費	9,867,000		国 4,933,000			4,934,000
2	1	6	情報通信施設管理運営費	246,000					246,000
2	2	2	賦課徴収費	321,000					321,000
2	3	1	戸籍事務・マイナンバー制度導入事業費	6,512,000					6,512,000
3	1	1	温泉休養施設管理運営費	26,129,000	30,000		26,000,000		99,000
3	2	1	物価高対応子育て応援手当支給事業費	163,000		国 163,000			0
4	2	1	水道事業会計補助金	19,500,000			19,500,000		0
6	1	5	農地集積加速化基盤整備事業費	9,100,000			9,100,000		0
6	1	5	農地中間管理機構関連ほ場整備事業費	41,440,000	40,000		41,400,000		0
6	1	5	元気な中山間農業応援事業費	970,000	70,000		900,000		0
6	1	5	ため池等整備事業費負担金	10,500,000			10,100,000		400,000
6	1	6	花葉館施設整備事業費	961,000	900,000				61,000
7	1	3	人と地域を創生する観光誘客事業費	2,317,000		国 787,000			1,530,000
7	1	3	人と地域を創生する観光誘客事業費	440,000		国 220,000			220,000
7	1	3	人と地域を創生する観光誘客事業費	10,133,000		国 4,517,000			5,616,000
8	1	1	急傾斜危険区域工事費負担金	3,016,000	16,000		3,000,000		0
8	2	3	社会資本整備総合交付金事業費	114,558,000		国 65,907,000	48,500,000		151,000

8	2	3	辺 地 対 策 事 業 費	4,000,000			4,000,000		0
8	2	3	過 疎 対 策 事 業 費	13,424,000	34,000		13,300,000		90,000
8	3	3	河 川 改 良 事 業 費	20,490,000	80,000		20,400,000		10,000
9	1	1	大曲仙北広域市町村圏組合消防費負担金	30,900,000			29,100,000		1,800,000
9	1	5	避 難 所 環 境 整 備 事 業 費	1,115,000		県 835,000			280,000
11	1	1	現 年 補 助 災 害 復 旧 事 業 費	322,809,000		県 205,769,000	91,500,000	1,199,000	24,341,000
11	1	1	農 業 用 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	99,560,000					99,560,000
11	1	2	現 年 補 助 災 害 復 旧 事 業 費	485,495,000		県 189,330,000	266,500,000		29,665,000
11	1	2	林 業 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	89,445,000			58,100,000		31,345,000
11	2	1	現年補助公共土木施設災害復旧事業費	237,842,000		国 113,007,000	123,600,000		1,235,000
11	2	1	公共土木施設災害復旧事業費	5,000,000			5,000,000		0
合 計				1,916,617,000	1,170,000	912,834,000	770,000,000	1,199,000	231,414,000

次に、支出済額の款別決算状況は、次表のとおりである。

款別決算状況表

(単位：円・％)							
区 分	令和7年度 (A)		令和6年度 (B)		比 較 増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率			
議 会 費	150,411,672	0.52%	157,700,330	0.63%	△ 7,288,658	△4.62%	
総 務 費	10,866,972,627	37.70%	8,401,006,899	33.28%	2,465,965,728	29.35%	
民 生 費	5,396,523,587	18.72%	5,255,054,036	20.82%	141,469,551	2.69%	
衛 生 費	2,892,114,918	10.03%	2,783,639,625	11.03%	108,475,293	3.90%	
労 働 費	75,576,032	0.26%	74,256,018	0.29%	1,320,014	1.78%	
農 林 水 産 業 費	1,088,664,784	3.78%	896,972,683	3.55%	191,692,101	21.37%	
商 工 費	845,424,437	2.93%	853,523,653	3.38%	△ 8,099,216	△0.95%	
土 木 費	2,509,059,113	8.71%	2,132,695,929	8.45%	376,363,184	17.65%	
消 防 費	854,177,897	2.96%	883,942,216	3.50%	△ 29,764,319	△3.37%	
教 育 費	1,622,667,588	5.63%	1,606,367,620	6.36%	16,299,968	1.01%	
災 害 復 旧 費	343,169,429	1.19%	116,291,486	0.46%	226,877,943	195.09%	
公 債 費	2,182,807,011	7.57%	2,082,813,315	8.25%	99,993,696	4.80%	
諸 支 出 金	0	0.00%	0	0.00%	0	-	
合 計	28,827,569,095	100.00%	25,244,263,810	100.00%	3,583,305,285	14.19%	

歳出款別決算概要

各款別の決算概要は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 7 年 度	152,587,000	150,411,672	0	2,175,328	98.57%
令 和 6 年 度	159,449,000	157,700,330	0	1,748,670	98.90%
比 較 増 減	△ 6,862,000	△ 7,288,658	0	426,658	△0.33%

当初予算額は155,961,000円で、補正予算により3,374,000円の減額があり、予算現額は152,587,000円となっている。

支出済額150,411,672円は、予算現額に対し執行率98.57%、歳出総額の0.52%となっている。不用額2,175,328円は、予算現額の1.43%となっている。

第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 7 年 度 (A)		11,848,307,395	10,866,972,627	367,310,000	614,024,768	91.72%
内 訳	総 務 管 理 費	11,346,507,395	10,384,784,625	360,477,000	601,245,770	91.52%
	徴 税 費	260,450,000	255,626,525	321,000	4,502,475	98.15%
	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	78,859,000	72,116,568	6,512,000	230,432	91.45%
	選 挙 費	118,053,000	110,195,864	0	7,857,136	93.34%
	統 計 調 査 費	19,150,000	19,083,881	0	66,119	99.65%
	監 査 委 員 費	25,288,000	25,165,164	0	122,836	99.51%
	令 和 6 年 度 (B)		9,096,034,000	8,401,006,899	167,960,395	527,066,706
内 訳	総 務 管 理 費	8,545,270,000	7,862,400,747	167,960,395	514,908,858	92.01%
	徴 税 費	381,261,000	375,848,519	0	5,412,481	98.58%
	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	82,371,000	79,030,134	0	3,340,866	95.94%
	選 挙 費	54,115,000	51,054,483	0	3,060,517	94.34%
	統 計 調 査 費	12,485,000	12,375,094	0	109,906	99.12%
	監 査 委 員 費	20,532,000	20,297,922	0	234,078	98.86%
比 較 増 減 (A) - (B)		2,752,273,395	2,465,965,728	199,349,605	86,958,062	△0.64%

当初予算額は6,789,712,000円で、補正予算等により5,058,595,395円の増額があり、予算現額は11,848,307,395円となっている。

支出済額10,866,972,627円は、予算現額に対し執行率91.72%、歳出総額の37.70%となっている。

翌年度繰越額367,310,000円は、1項1目仙北市生活応援商品券事業費350,364,000円、1項6目情報通信施設管理運営費246,000円、高度外国人材等受入促進事業費9,867,000円、2項2目賦課徴収費321,000円、3項1目戸籍事務・マイナンバー制度導入事業費6,512,000円の繰越明許費である。

不用額614,024,768円は、予算現額の5.18%となっている。

第3款 民生費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 7 年 度 (A)	5,590,337,000	5,396,523,587	26,292,000	167,521,413	96.53%
内 訳	社会福祉費	3,152,583,000	3,060,060,385	26,129,000	97.07%
	児童福祉費	1,925,942,000	1,837,440,458	163,000	95.40%
	生活保護費	465,093,000	457,582,635	0	98.39%
	国民年金費	9,471,000	9,140,574	0	96.51%
	災害救助費	37,248,000	32,299,535	0	86.71%
令 和 6 年 度 (B)	5,446,366,000	5,255,054,036	0	191,311,964	96.49%
内 訳	社会福祉費	3,101,130,000	3,031,861,205	0	97.77%
	児童福祉費	1,839,729,000	1,737,484,908	0	94.44%
	生活保護費	494,987,000	475,800,245	0	96.12%
	国民年金費	9,576,000	9,016,114	0	94.15%
	災害救助費	944,000	891,564	0	94.45%
比 較 増 減 (A) - (B)	143,971,000	141,469,551	26,292,000	△ 23,790,551	0.04%

当初予算額は 5,353,394,000円 で、補正予算等により 236,943,000円の増額があり、予算現額は 5,590,337,000円 となっている。

支出済額 5,396,523,587円 は、予算現額に対し執行率 96.53%、歳出総額の 18.72% となっている。

翌年度繰越額 26,292,000円 は、1 項 1 目温泉休養施設管理運営費 26,129,000円、2 項 1 目物価高騰対応子育て応援手当支給事業費 163,000円の繰越明許費である。

不用額 167,521,413円 は、予算現額の 3.00% となっている。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 7 年 度 (A)	2,952,289,000	2,892,114,918	19,500,000	40,674,082	97.96%
内 訳	保健衛生費	825,183,000	786,453,359	0	95.31%
	水道費	173,778,000	153,810,552	19,500,000	88.51%
	病院費	1,100,000,000	1,100,000,000	0	100.00%
	清掃費	853,328,000	851,851,007	0	99.83%
令 和 6 年 度 (B)	2,874,053,000	2,783,639,625	49,900,000	40,513,375	96.85%
内 訳	保健衛生費	695,458,000	655,936,114	0	94.32%
	水道費	259,117,000	208,745,767	49,900,000	80.56%
	病院費	1,100,000,000	1,100,000,000	0	100.00%
	清掃費	819,478,000	818,957,744	0	99.94%
比 較 増 減 (A) - (B)	78,236,000	108,475,293	△ 30,400,000	160,707	1.11%

当初予算額は 2,870,709,000円 で、補正予算等により 81,580,000円の増額があり、予算現額は 2,952,289,000円 となっている。

支出済額 2,892,114,918円 は、予算現額に対し執行率 97.96%、歳出総額の 10.03% となっている。

翌年度繰越額 19,500,000円 は、2 項 1 目水道事業会計補助金 19,500,000円の繰越明許費である。

不用額 40,674,082円 は、予算現額の 1.38% となっている。

第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 7 年 度	75,685,000	75,576,032	0	108,968	99.86%
令 和 6 年 度	74,665,000	74,256,018	0	408,982	99.45%
比 較 増 減	1,020,000	1,320,014	0	△ 300,014	0.41%

当初予算額は 74,855,000円 で、補正予算等により 830,000円の増額があり、予算現額は 75,685,000円 となっている。

支出済額 75,576,032円 は、予算現額に対し執行率 99.86%、歳出総額の 0.26% となっている。

不用額 108,968円 は、予算現額の 0.14% となっている。

第6款 農林水産業費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 7 年 度 (A)	1,197,775,000	1,088,664,784	62,971,000	46,139,216	90.89%
内 訳	農 業 費	997,604,000	892,940,605	41,692,395	89.51%
	林 業 費	199,009,000	194,562,179	4,446,821	97.77%
	水 産 業 費	1,162,000	1,162,000	0	100.00%
令 和 6 年 度 (B)	1,036,906,000	896,972,683	107,046,000	32,887,317	86.50%
内 訳	農 業 費	832,216,000	715,514,432	9,655,568	85.98%
	林 業 費	203,318,000	180,086,251	23,231,749	88.57%
	水 産 業 費	1,372,000	1,372,000	0	100.00%
比 較 増 減 (A) - (B)	160,869,000	191,692,101	△ 44,075,000	13,251,899	4.39%

当初予算額は 947,541,000円 で、補正予算等により 250,234,000円の増額があり、予算現額は 1,197,775,000円 となっている。

支出済額 1,088,664,784円 は、予算現額に対し執行率 90.89%、歳出総額の 3.78% となっている。

翌年度繰越額 62,971,000円 は、1 項 5 目農地集積加速化基盤整備事業費 9,100,000円、元気な中山間農業応援事業費 970,000円、農地中間管理機構関連ほ場整備事業費 41,440,000円、ため池等整備事業費負担金 10,500,000円、1 項 6 目花葉館施設整備事業費 961,000円の繰越明許費である。

不用額 46,139,216円 は、予算現額の 3.85% となっている。

第7款 商工費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 7 年 度	866,335,000	845,424,437	12,890,000	8,020,563	97.59%
令 和 6 年 度	867,986,000	853,523,653	0	14,462,347	98.33%
比 較 増 減	△ 1,651,000	△ 8,099,216	12,890,000	△ 6,441,784	△ 0.74%

当初予算額は 834,870,000円 で、補正予算等により 31,465,000円の増額があり、予算現額は 866,335,000円 となっている。

支出済額 845,424,437円 は、予算現額に対し執行率 97.59%、歳出総額の 2.93% となっている。

翌年度繰越額 12,890,000円 は、1 項 3 目人と地域を創生する観光誘客事業費 12,890,000円の繰越明許費である。

不用額 8,020,563円 は、予算現額の 0.93% となっている。

第8款 土木費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 7 年 度 (A)	2,684,698,000	2,509,059,113	155,488,000	20,150,887	93.46%
内 訳	土 木 管 理 費	72,029,000	65,176,074	3,016,000	90.49%
	道路橋りょう費	1,803,129,000	1,661,347,214	9,799,786	92.14%
	河 川 費	49,198,000	27,097,316	20,490,000	55.08%
	都 市 計 画 費	701,731,000	697,997,156	0	99.47%
	住 宅 費	58,611,000	57,441,353	1,169,647	98.00%
令 和 6 年 度 (B)	2,391,710,000	2,132,695,929	216,307,000	42,707,071	89.17%
内 訳	土 木 管 理 費	88,892,000	83,797,317	4,082,000	94.27%
	道路橋りょう費	1,504,198,000	1,256,193,516	35,779,484	83.51%
	河 川 費	40,413,000	39,684,044	0	98.20%
	都 市 計 画 費	698,811,000	693,799,564	0	99.28%
	住 宅 費	59,396,000	59,221,488	174,512	99.71%
比 較 増 減 (A) - (B)	292,988,000	376,363,184	△ 60,819,000	△ 22,556,184	4.29%

当初予算額は 2,312,862,000円で、補正予算等により 371,836,000円の増額があり、予算現額は 2,684,698,000円となっている。

支出済額 2,509,059,113円は、予算現額に対し執行率 93.46%、歳出総額の 8.70%となっている。

翌年度繰越額 155,488,000円は、1項1目急傾斜危険区域工事費負担金 3,016,000円、2項3目社会資本整備総合交付金事業費114,558,000円、辺地対策事業費 4,000,000円、過疎対策事業費 13,424,000円、3項3目河川改良事業費 20,490,000円の繰越明許費である。

不用額 20,150,887円は、予算現額の 0.75%となっている。

第9款 消防費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 7 年 度	899,231,000	854,177,897	32,015,000	13,038,103	94.99%
令 和 6 年 度	931,351,000	883,942,216	32,040,000	15,368,784	94.91%
比 較 増 減	△ 32,120,000	△ 29,764,319	△ 25,000	△ 2,330,681	0.08%

当初予算額は 860,983,000円で、補正予算等により 38,248,000円の増額があり、予算現額は 899,231,000円となっている。

支出済額 854,177,897円は、予算現額に対し執行率 94.99%、歳出総額の 2.96%となっている。

翌年度繰越額 32,015,000円は、1項1目大曲仙北広域市町村圏組合消防費負担金 30,900,000円、1項5目避難所環境整備事業費 1,115,000円の繰越明許費である。

不用額 13,038,103円は、予算現額の 1.45%となっている。

第10款 教育費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 7 年 度 (A)	1,670,225,000	1,622,667,588	0	47,557,412	97.15%
内 訳	教育総務費	293,112,000	286,789,631	6,322,369	97.84%
	小 学 校 費	292,975,000	279,866,768	13,108,232	95.53%
	中 学 校 費	196,878,000	188,209,190	8,668,810	95.60%
	幼 稚 園 費	10,000	0	10,000	0.00%
	社会教育費	535,559,000	526,833,955	8,725,045	98.37%
	保健体育費	351,691,000	340,968,044	10,722,956	96.95%
令 和 6 年 度 (B)	1,660,061,000	1,606,367,620	0	53,693,380	96.77%
内 訳	教育総務費	290,842,000	281,568,848	9,273,152	96.81%
	小 学 校 費	323,751,000	307,155,714	16,595,286	94.87%
	中 学 校 費	218,353,000	210,078,241	8,274,759	96.21%
	幼 稚 園 費	10,000	0	10,000	0.00%
	社会教育費	488,706,000	479,217,384	9,488,616	98.06%
	保健体育費	338,399,000	328,347,433	10,051,567	97.03%
比 較 増 減 (A) - (B)	10,164,000	16,299,968	0	△ 6,135,968	0.38%

当初予算額は 1,653,735,000円で、補正予算等により 16,490,000円の増額があり、予算現額は 1,670,225,000円となっている。

支出済額 1,622,667,588円は、予算現額に対し執行率 97.15%、歳出総額の 5.63%となっている。

不用額 47,557,412円は、予算現額の 2.85%となっている。

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 7 年 度 (A)	1,586,798,000	343,169,429	1,240,151,000	3,477,571	21.63%
内 訳	農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	1,174,476,000	175,016,749	2,150,251	14.90%
	公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	354,779,000	111,271,400	665,600	31.36%
	公 共 施 設 等 災 害 復 旧 費	47,043,000	46,381,280	661,720	98.59%
	秋田内陸縦貫鉄道 災 害 復 旧 費	10,500,000	10,500,000	0	100.00%
令 和 6 年 度 (B)	151,655,000	116,291,486	21,272,000	14,091,514	76.68%
内 訳	農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	103,129,000	88,702,386	11,364,614	86.01%
	公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	48,526,000	27,589,100	2,726,900	56.85%
比 較 増 減 (A) - (B)	1,435,143,000	226,877,943	1,218,879,000	△ 10,613,943	△55.05%

当初予算額は 3,000円で、補正予算等により 1,586,795,000円の増額があり、予算現額は 1,586,798,000円となっている。

支出済額 343,169,429円は、予算現額に対し執行率 21.63%、歳出総額の 1.19%となっている。

翌年度繰越額 1,240,151,000円は、1 項 1 目農業用施設災害復旧事業費 99,560,000円、現年補助災害復旧事業費 322,809,000円、1 項 2 目林業施設災害復旧事業費 89,445,000円、現年補助災害復旧事業費 485,495,000円、2 項 1 目現年補助公共土木施設災害復旧事業費 237,842,000円、公共土木施設災害復旧事業費 5,000,000円の繰越明許費である。

不用額 3,477,571円は、予算現額の 0.22%となっている。

第12款 公債費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 7 年 度	2,182,946,000	2,182,807,011	0	138,989	99.99%
令 和 6 年 度	2,083,568,000	2,082,813,315	0	754,685	99.96%
比 較 増 減	99,378,000	99,993,696	0	△ 615,696	0.03%

当初予算額は 2,092,374,000円で、補正予算により 90,572,000円の増額があり、予算現額は 2,182,946,000円となっている。

支出済額 2,182,807,011円は、予算現額に対し執行率 99.99%、歳出総額の 7.57%となっている。

不用額 138,989円は、予算現額の 0.01%となっている。

第13款 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 7 年 度	1,000	0	0	1,000	0.00%
令 和 6 年 度	1,000	0	0	1,000	0.00%
比 較 増 減	0	0	0	0	0.00%

当初予算額 1,000円で予算の変動及び支出はなかった。

第14款 予備費

(単位：円)

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 及び流用増減	予 算 現 額	不 用 額
令 和 7 年 度	30,000,000	31,000,000	△ 50,675,000	10,325,000	10,325,000
令 和 6 年 度	30,000,000		△ 27,253,000	2,747,000	2,747,000
比 較 増 減	0	31,000,000	△ 23,422,000	7,578,000	7,578,000

当年度の予備費充用額は、総額で 50,675,000円となっている。

特 別 会 計

4 特別会計

概況

特別会計7会計の歳入歳出予算現額の総額は、歳入歳出それぞれ8,266,257,000円で、これに対する決算額は、歳入8,018,336,340円(予算現額に対する割合97.00%)、歳出7,855,900,671円(予算現額に対する割合95.04%)となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は156,381,669円の黒字で、単年度収支は54,566,550円の黒字となっている。

なお、一般会計からの繰入金及び繰出金を控除した純計収支は296,853,913円の赤字となっている。

一般会計から繰り入れしている特別会計は国民健康保険特別会計をはじめ、3特別会計で繰入総額は466,559,582円となっている。

また、一般会計へ繰り出している特別会計は3特別会計で、生保内財産区特別会計5,471,000円、田沢財産区特別会計853,000円及び雲沢財産区特別会計946,000円、繰出総額は7,270,000円となっている。

収入未済額は3特別会計44,132,545円で、国民健康保険特別会計(事業勘定)40,354,590円、後期高齢者医療特別会計2,138,484円、介護保険特別会計1,639,471円となっている。

不納欠損は2特別会計4,015,169円で、国民健康保険特別会計(事業勘定)3,973,369円、後期高齢者医療特別会計41,800円となっている。

各会計別の決算概要は、次のとおりである。

(1) 集中管理特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
令和7年度	4,301,002,942	4,301,002,942	0	0	0	0
令和6年度	4,126,850,827	4,126,850,827	0	0	0	0
比較増減	174,152,115	174,152,115	0	0	0	0

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出同額である。

○歳入状況

(単位：円・％)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
1. 物品収入	9,188,000	6,222,499	6,222,499	0	0	△ 2,965,501	67.72%	100.00%
1. 物品収入	9,188,000	6,222,499	6,222,499	0	0	△ 2,965,501	67.72%	100.00%
2. 集合支払収入	4,401,438,000	4,294,780,443	4,294,780,443	0	0	△ 106,657,557	97.58%	100.00%
1. 集合支払収入	4,401,438,000	4,294,780,443	4,294,780,443	0	0	△ 106,657,557	97.58%	100.00%
合 計	4,410,626,000	4,301,002,942	4,301,002,942	0	0	△ 109,623,058	97.51%	100.00%

収入済額は 4,301,002,942円となっているが、その主なものは、2款1項集合支払収入 4,294,780,443円である。

○歳出状況

(単位：円・％)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 物品費	9,188,000	6,222,499	0	2,965,501	67.72%
1. 物品費	9,188,000	6,222,499	0	2,965,501	67.72%
2. 集合支払費	4,401,438,000	4,294,780,443	0	106,657,557	97.58%
1. 集合支払費	4,401,438,000	4,294,780,443	0	106,657,557	97.58%
合 計	4,410,626,000	4,301,002,942	0	109,623,058	97.51%

支出済額は 4,301,002,942円で収入済額と同額となり、その主なものは、2款1項集合支払費 4,294,780,443円である。

不用額 109,623,058円は、予算現額の2.49%となっている。

(2) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

○歳入歳出決算状況

（単位：円）

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
令和7年度	2,584,251,222	2,464,746,769	119,504,453	400,000	119,104,453	52,282,972
令和6年度	2,639,667,466	2,572,845,985	66,821,481	0	66,821,481	△ 38,579,513
比較増減	△ 55,416,244	△ 108,099,216	52,682,972	400,000	52,282,972	90,862,485

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 119,504,453円から繰越事業に伴う翌年度へ繰越すべき財源 400,000円を差し引いた 119,104,453円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は 177,303,311円となっている。

○歳入状況

（単位：円・％）

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
1. 国民健康保険税	360,492,000	421,635,064	377,471,861	3,973,369	40,319,934	16,979,861	104.71%	89.53%
1. 国民健康保険税	360,492,000	421,635,064	377,471,861	3,973,369	40,319,934	16,979,861	104.71%	89.53%
2. 使用料及び手数料	153,000	189,700	189,700	0	0	36,700	123.99%	100.00%
1. 手数料	153,000	189,700	189,700	0	0	36,700	123.99%	100.00%
3. 国庫支出金	72,000	71,000	71,000	0	0	△ 1,000	98.61%	100.00%
1. 国庫補助金	72,000	71,000	71,000	0	0	△ 1,000	98.61%	100.00%
4. 県支出金	2,094,137,000	1,957,261,079	1,957,261,079	0	0	△ 136,875,921	93.46%	100.00%
1. 県補助金	2,094,137,000	1,957,261,079	1,957,261,079	0	0	△ 136,875,921	93.46%	100.00%
5. 財産収入	1,391,000	1,390,517	1,390,517	0	0	△ 483	99.97%	100.00%
1. 財産運用収入	1,391,000	1,390,517	1,390,517	0	0	△ 483	99.97%	100.00%
6. 繰入金	181,116,000	177,303,311	177,303,311	0	0	△ 3,812,689	97.89%	100.00%
1. 一般会計繰入金	181,115,000	177,303,311	177,303,311	0	0	△ 3,811,689	97.90%	100.00%
2. 基金繰入金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
7. 繰越金	66,821,000	66,821,481	66,821,481	0	0	481	100.00%	100.00%
1. 繰越金	66,821,000	66,821,481	66,821,481	0	0	481	100.00%	100.00%
8. 諸収入	3,052,000	3,776,929	3,742,273	0	34,656	690,273	122.62%	99.08%
1. 延滞金及び過料	1,005,000	1,178,000	1,178,000	0	0	173,000	117.21%	100.00%
2. 雑入	2,047,000	2,598,929	2,564,273	0	34,656	517,273	125.27%	98.67%
9. 市債	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
1. 財政安定化基金貸付金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
合 計	2,707,235,000	2,628,449,081	2,584,251,222	3,973,369	40,354,590	△ 122,983,778	95.46%	98.32%

収入済額は 2,584,251,222円となっているが、その主なものは、1 款 1 項国民健康保険税 377,471,861円、4 款 1 項県補助金 1,957,261,079円である。

収入未済額は、40,354,590円でその内訳は、1 款 1 項国民健康保険税 40,319,934円及び 8 款 2 項雑入 34,656円である。

なお、国民健康保険税の収入済額に 130,100円の還付未済金が含まれている。

不納欠損額は 3,973,369円となっている。

国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分				予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定に対する収入済額の割合
国民健康保険税	一般被保険者 国民健康保険税	医療給付費	現年課税分	217,454,000	234,583,271	227,226,823	0	7,462,440	96.86%
		後期高齢者 支 援 金		107,681,000	116,048,679	112,323,549	0	3,744,354	96.79%
		介護納付金		29,289,000	33,471,050	31,563,496	0	1,912,438	94.30%
		医療給付費	滞納繰越分	3,614,000	22,371,195	3,749,940	2,572,773	16,048,482	16.76%
		後期高齢者 支 援 金		1,653,000	9,623,064	1,739,475	889,320	6,994,269	18.08%
		介護納付金		776,000	5,403,405	828,378	511,276	4,063,751	15.33%
		計	360,467,000	421,500,664	377,431,661	3,973,369	40,225,734	89.54%	
	退職被保険者等 国民健康保険税	医療給付費	現年課税分	1,000	0	0	0	0	—
		後期高齢者 支 援 金		1,000	0	0	0	0	—
		介護納付金		1,000	0	0	0	0	—
		医療給付費	滞納繰越分	14,000	85,732	25,750	0	59,982	30.04%
		後期高齢者 支 援 金		6,000	36,496	10,965	0	25,531	30.04%
		介護納付金		2,000	12,172	3,485	0	8,687	28.63%
		計	25,000	134,400	40,200	0	94,200	29.91%	
合 計				360,492,000	421,635,064	377,471,861	3,973,369	40,319,934	89.53%

収入済額は 377,471,861円、収入率は 89.53%となっている。

不納欠損額は 3,973,369円となっており、その概要は次表のとおりである。

区 分	一般医療分 円	一般支援金分 円	一般介護分 円	退職医療分 円	退職支援金分 円	退職介護分 円
(1) 地方税法第15条の7第4項 「執行停止後3年経過」	1,673,239	587,042	330,388	0	0	0
1号 無財産・生活困窮・居所不明等	1,673,239	587,042	330,388	0	0	0
(2) 地方税法第15条の7第5項 「即時欠損」	0	0	0	0	0	0
2号 倒産・破産・死亡等	0	0	0	0	0	0
(3) 地方税法第18条第1項 「5年時効」	899,534	302,278	180,888	0	0	0
3号 執行停止中の時効完成による欠損 (執行停止中の5年経過)	390,574	131,700	62,826	0	0	0
4号 時効完成による欠損(5年時効)	508,960	170,578	118,062	0	0	0
合 計	2,572,773	889,320	511,276	0	0	0

一般会計からの繰入金 177,303,311円の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	収 入 済 額	摘 要
保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	118,204,482	
未 就 学 児 均 等 割 保 険 料 繰 入 金	363,603	
産 前 産 後 保 険 料 繰 入 金	34,275	
出 産 育 児 一 時 金 繰 入 金	666,667	
財 政 安 定 化 支 援 事 業 繰 入 金	37,888,000	
そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金	20,146,284	
計	177,303,311	

○歳出状況

(単位：円・％)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
1. 総務費	33,435,000	30,854,838	400,000	2,180,162	92.28%
1. 総務管理費	16,938,000	15,550,831	0	1,387,169	91.81%
2. 徴税費	16,184,000	15,170,548	400,000	613,452	93.74%
3. 運営協議会費	313,000	133,459	0	179,541	42.64%
2. 保険給付費	2,044,025,000	1,901,144,456	0	142,880,544	93.01%
1. 療養諸費	1,735,776,000	1,624,830,119	0	110,945,881	93.61%
2. 高額療養費	300,794,000	273,863,917	0	26,930,083	91.05%
3. 移送費	2,000	0	0	2,000	0.00%
4. 出産育児諸費	4,502,000	1,000,420	0	3,501,580	22.22%
5. 葬祭諸費	2,950,000	1,450,000	0	1,500,000	49.15%
6. 傷病手当金	1,000	0	0	1,000	0.00%
3. 国民健康保険事業費納付金	503,874,000	503,872,725	0	1,275	100.00%
1. 医療給付費分	322,088,000	322,087,623	0	377	100.00%
2. 後期高齢者支援金等分	140,863,000	140,862,458	0	542	100.00%
3. 介護納付金分	40,923,000	40,922,644	0	356	100.00%
4. 共同事業拠出金	1,000	0	0	1,000	0.00%
1. 共同事業拠出金	1,000	0	0	1,000	0.00%
5. 保健事業費	31,685,000	26,271,133	0	5,413,867	82.91%
1. 特定健康診査等事業費	21,619,000	17,845,119	0	3,773,881	82.54%
2. 保健事業費	7,539,000	6,036,514	0	1,502,486	80.07%
3. 健康管理センター事業費	2,527,000	2,389,500	0	137,500	94.56%
6. 基金積立金	1,391,000	1,390,517	0	483	99.97%
1. 基金積立金	1,391,000	1,390,517	0	483	99.97%
7. 公債費	214,000	0	0	214,000	0.00%
1. 公債費	214,000	0	0	214,000	0.00%
8. 諸支出金	3,153,000	1,213,100	0	1,939,900	38.47%
1. 償還金及び還付加算金	3,153,000	1,213,100	0	1,939,900	38.47%
9. 予備費	89,457,000	0	0	89,457,000	0.00%
1. 予備費	89,457,000	0	0	89,457,000	0.00%
合 計	2,707,235,000	2,464,746,769	400,000	242,088,231	91.04%

支出済額は 2,464,746,769円となっているが、その主なものは、2款1項療養諸費 1,624,830,119円及び3款1項医療給付費分 322,087,623円である。

不用額 242,088,231円は、予算現額の8.94%となっている。

また、翌年度繰越額 400,000円は繰越明許費で、その内容は次表のとおりである。

(単位：円)

款	項	目	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				一般財源
					既収入 特定財源	未収入特定財源			
						国県支出金	地方債	その他	
1	2	1	賦課徴収費	400,000	0	0	0	0	400,000
合 計				400,000	0	0	0	0	400,000

(3) 国民健康保険特別会計（神代診療施設勘定）

○歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
令和7年度	69,079,313	63,362,372	5,716,941	5,654,000	62,941	7,164
令和6年度	73,100,086	73,044,309	55,777	0	55,777	17,290
比較増減	△ 4,020,773	△ 9,681,937	5,661,164	5,654,000	7,164	△ 10,126

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 5,716,941円から繰越事業に伴う翌年度へ繰越すべき財源 5,654,000円を差し引いた 62,941円を翌年度へ繰り越している。なお、一般会計からの繰入金は 44,054,000円となっている。

○歳入状況

(単位：円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1. 診療収入	21,601,000	24,539,923	24,539,923	0	0	2,938,923	113.61%	100.00%
1. 外来収入	18,975,000	21,712,888	21,712,888	0	0	2,737,888	114.43%	100.00%
2. その他の診療収入	2,626,000	2,827,035	2,827,035	0	0	201,035	107.66%	100.00%
2. 使用料及び手数料	187,000	204,800	204,800	0	0	17,800	109.52%	100.00%
1. 手数料	187,000	204,800	204,800	0	0	17,800	109.52%	100.00%
3. 繰入金	51,137,000	44,054,000	44,054,000	0	0	△ 7,083,000	86.15%	100.00%
1. 一般会計繰入金	51,137,000	44,054,000	44,054,000	0	0	△ 7,083,000	86.15%	100.00%
4. 繰越金	55,000	55,777	55,777	0	0	777	101.41%	100.00%
1. 繰越金	55,000	55,777	55,777	0	0	777	101.41%	100.00%
5. 諸収入	56,000	224,813	224,813	0	0	168,813	401.45%	100.00%
1. 雑入	56,000	224,813	224,813	0	0	168,813	401.45%	100.00%
合 計	73,036,000	69,079,313	69,079,313	0	0	△ 3,956,687	94.58%	100.00%

収入済額は 69,079,313円となっているが、その主なものは、1款1項外来収入 21,712,888円及び3款1項一般会計繰入金 44,054,000円である。

○歳出状況

(単位：円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 総務費	65,000,000	57,684,987	5,654,000	1,661,013	88.75%
1. 施設管理費	64,915,000	57,611,803	5,654,000	1,649,197	88.75%
2. 研究研修費	85,000	73,184	0	11,816	86.10%
2. 医業費	7,036,000	5,677,385	0	1,358,615	80.69%
1. 医業費	7,036,000	5,677,385	0	1,358,615	80.69%
3. 公債費	33,000	0	0	33,000	0.00%
1. 公債費	33,000	0	0	33,000	0.00%
4. 予備費	967,000	0	0	967,000	0.00%
1. 予備費	967,000	0	0	967,000	0.00%
合 計	73,036,000	63,362,372	5,654,000	4,019,628	86.75%

支出済額は 63,362,372円となっているが、その主なものは、1款1項施設管理費 57,611,803円及び2款1項医業費 5,677,385円である。

不用額 4,019,628円は、予算現額の5.50%となっている。

また、翌年度繰越額 5,654,000円は繰越明許費で、その内容は次表のとおりである。

(単位：円)

款	項	目	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				一般財源
					既収入 特定財源	未収入特定財源			
						国県支出金	地方債	その他	
1	1	1	一般管理費	5,654,000	0	0	0	0	5,654,000
合計				5,654,000	0	0	0	0	5,654,000

(4) 後期高齢者医療特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
令和7年度	426,307,229	426,200,374	106,855	0	106,855	△ 53,047
令和6年度	386,741,039	386,581,137	159,902	0	159,902	132,802
比較増減	39,566,190	39,619,237	△ 53,047	0	△ 53,047	△ 185,849

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 106,855円を翌年度へ繰り越している。
 なお、一般会計からの繰入金は 123,902,271円となっている。

○歳入状況

(単位：円・％)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
1. 後期高齢者医療保険料	303,511,000	303,718,540	301,907,456	41,800	2,118,484	△ 1,603,544	99.47%	99.40%
1. 後期高齢者医療保険料	303,511,000	303,718,540	301,907,456	41,800	2,118,484	△ 1,603,544	99.47%	99.40%
2. 使用料及び手数料	33,000	50,100	50,100	0	0	17,100	151.82%	100.00%
1. 手数料	33,000	50,100	50,100	0	0	17,100	151.82%	100.00%
3. 繰入金	124,822,000	123,902,271	123,902,271	0	0	△ 919,729	99.26%	100.00%
1. 一般会計繰入金	124,822,000	123,902,271	123,902,271	0	0	△ 919,729	99.26%	100.00%
4. 繰越金	160,000	159,902	159,902	0	0	△ 98	99.94%	100.00%
1. 繰越金	160,000	159,902	159,902	0	0	△ 98	99.94%	100.00%
5. 諸収入	516,000	307,500	287,500	0	20,000	△ 228,500	55.72%	93.50%
1. 延滞金、加算金及び過料	2,000	26,800	26,800	0	0	24,800	1340.00%	100.00%
2. 償還金及び還付加算金	513,000	258,500	258,500	0	0	△ 254,500	50.39%	100.00%
3. 雑入	1,000	22,200	2,200	0	20,000	1,200	220.00%	9.91%
合 計	429,042,000	428,138,313	426,307,229	41,800	2,138,484	△ 2,734,771	99.36%	99.57%

収入済額は 426,307,229円となっているが、その主なものは、1 款 1 項後期高齢者医療保険料 301,907,456円及び3 款 1 項一般会計繰入金 123,902,271円である。

また、収入未済額は 2,138,484円で、内訳は 1 款 1 項後期高齢者医療保険料 2,118,484円及び5 款 3 項雑入 20,000円である。

なお、収入済額の後期高齢者医療保険料に 349,200円の還付未済金が含まれている。

不納欠損額は 41,800円となっている。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分		予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定に対する収入済割合
後期高齢者医療保険料	現年度分	303,061,000	302,739,800	301,451,856	0	1,637,144	99.57%
	過年度分	450,000	978,740	455,600	41,800	481,340	46.55%
計		303,511,000	303,718,540	301,907,456	41,800	2,118,484	99.40%

不納欠損額は 41,800円となっており、その概要は次表のとおりである。

区 分	普通徴収保険料	
	件	円
高齢者の医療の確保に関する法律 第160条第1項「2年時効」	7	41,800
執行停止中の時効完成による欠損 (執行停止中の2年経過)	4	36,000
時効完成による欠損 (2年時効)	3	5,800
合 計	7	41,800

○歳出状況

(単位：円・％)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 総務費	6,451,000	5,914,743	0	536,257	91.69%
1. 総務管理費	3,021,000	2,830,738	0	190,262	93.70%
2. 徴収費	3,430,000	3,084,005	0	345,995	89.91%
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	422,078,000	420,027,131	0	2,050,869	99.51%
1. 後期高齢者医療広域連合納付金	422,078,000	420,027,131	0	2,050,869	99.51%
3. 諸支出金	513,000	258,500	0	254,500	50.39%
1. 償還金及び還付加算金	513,000	258,500	0	254,500	50.39%
合 計	429,042,000	426,200,374	0	2,841,626	99.34%

支出済額は 426,200,374円となっているが、その主なものは、2款1項後期高齢者医療広域連合納付金 420,027,131円である。

不用額 2,841,626円は、予算現額の0.66%となっている。

(5) 介護保険特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
令和7年度	507,395,283	507,337,757	57,526	0	57,526	△ 84,546
令和6年度	468,778,997	468,636,925	142,072	0	142,072	62,878
比較増減	38,616,286	38,700,832	△ 84,546	0	△ 84,546	△ 147,424

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 57,526円を翌年度へ繰り越している。
 なお、一般会計からの繰入金は 121,300,000円となっている。

○歳入状況

(単位：円・％)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
1. サービス収入	335,093,000	337,834,217	337,038,308	0	795,909	1,945,308	100.58%	99.76%
1. 介護給付費収入	303,562,000	305,129,126	305,129,126	0	0	1,567,126	100.52%	100.00%
2. 予防給付費収入	504,000	516,402	516,402	0	0	12,402	102.46%	100.00%
3. 自己負担金収入	31,027,000	32,188,689	31,392,780	0	795,909	365,780	101.18%	97.53%
2. 使用料及び手数料	17,000	17,337	17,337	0	0	337	101.98%	100.00%
1. 使用料	17,000	17,337	17,337	0	0	337	101.98%	100.00%
3. 財産収入	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	－
1. 財産運用収入	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	－
4. 寄附金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	－
1. 寄附金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	－
5. 繰入金	133,298,000	121,300,000	121,300,000	0	0	△ 11,998,000	91.00%	100.00%
1. 一般会計繰入金	133,298,000	121,300,000	121,300,000	0	0	△ 11,998,000	91.00%	100.00%
6. 繰越金	142,000	142,072	142,072	0	0	72	100.05%	100.00%
1. 繰越金	142,000	142,072	142,072	0	0	72	100.05%	100.00%
7. 諸収入	48,001,000	49,741,128	48,897,566	0	843,562	896,566	101.87%	98.30%
1. 雑入	48,001,000	49,741,128	48,897,566	0	843,562	896,566	101.87%	98.30%
合 計	516,553,000	509,034,754	507,395,283	0	1,639,471	△ 9,157,717	98.23%	99.68%

収入済額は 507,395,283円となっているが、その主なものは、1 款 1 項介護給付費収入 305,129,126円、5 款 1 項一般会計繰入金 121,300,000円である。

また、収入未済額は 1,639,471円で、その内訳は、1 款 3 項自己負担金収入 795,909円及び 7 款 1 項雑入（施設入所食費等） 843,562円である。

○歳出状況

(単位：円・％)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 総務費	423,095,000	419,604,040	0	3,490,960	99.17%
1. 施設管理費	423,095,000	419,604,040	0	3,490,960	99.17%
2. サービス事業費	92,958,000	87,733,717	0	5,224,283	94.38%
1. 居宅サービス事業費	382,000	78,136	0	303,864	20.45%
2. 施設サービス事業費	92,576,000	87,655,581	0	4,920,419	94.68%
3. 予備費	500,000	0	0	500,000	0.00%
1. 予備費	500,000	0	0	500,000	0.00%
合 計	516,553,000	507,337,757	0	9,215,243	98.22%

支出済額は 507,337,757円となっているが、その主なものは、1 款 1 項施設管理費 419,604,040円及び 2 款 2 項施設サービス事業費 87,655,581円である。

不用額 9,215,243円は、予算現額の 1.78%となっている。

(6) 生保内財産区特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
令和7年度	93,298,388	64,985,869	28,312,519	0	28,312,519	1,371,887
令和6年度	93,015,616	66,074,984	26,940,632	0	26,940,632	1,494,236
比較増減	282,772	△ 1,089,115	1,371,887	0	1,371,887	△ 122,349

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 28,312,519円を翌年度へ繰り越している。

○歳入状況

(単位：円・％)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
1. 財産収入	15,741,000	15,747,577	15,747,577	0	0	6,577	100.04%	100.00%
1. 財産運用収入	15,740,000	15,747,577	15,747,577	0	0	7,577	100.05%	100.00%
2. 財産売払収入	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
2. 繰越金	26,940,000	26,940,632	26,940,632	0	0	632	100.00%	100.00%
1. 繰越金	26,940,000	26,940,632	26,940,632	0	0	632	100.00%	100.00%
3. 諸収入	40,416,000	40,655,179	40,655,179	0	0	239,179	100.59%	100.00%
1. 貸付金元利収入	40,010,000	40,010,000	40,010,000	0	0	0	100.00%	100.00%
2. 受託事業収入	0	0	0	0	0	0	—	—
3. 雑入	406,000	645,179	645,179	0	0	239,179	158.91%	100.00%
4. 繰入金	9,955,000	9,955,000	9,955,000	0	0	0	100.00%	100.00%
1. 基金繰入金	9,955,000	9,955,000	9,955,000	0	0	0	100.00%	100.00%
合 計	93,052,000	93,298,388	93,298,388	0	0	246,388	100.26%	100.00%

収入済額は 93,298,388円となっているが、その主なものは、1 款 1 項財産運用収入 15,747,577 円、2 款 1 項繰越金 26,940,632円、3 款 1 項貸付金元利収入 40,010,000円である。

○歳出状況

(単位：円・％)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
1. 管理会費	3,384,000	3,366,280	0	17,720	99.48%
1. 財産区管理会費	3,384,000	3,366,280	0	17,720	99.48%
2. 総務費	10,334,000	10,069,670	0	264,330	97.44%
1. 総務管理費	10,334,000	10,069,670	0	264,330	97.44%
3. 財産費	46,593,000	45,690,962	0	902,038	98.06%
1. 財産管理費	45,022,000	44,789,327	0	232,673	99.48%
2. 造林費	1,571,000	901,635	0	669,365	57.39%
4. 諸支出金	5,915,000	5,858,957	0	56,043	99.05%
1. 分収林交付金	0	0	0	0	—
2. 積立金	388,000	387,957	0	43	99.99%
3. 繰出金	5,527,000	5,471,000	0	56,000	98.99%
5. 予備費	26,826,000	0	0	26,826,000	0.00%
1. 予備費	26,826,000	0	0	26,826,000	0.00%
合 計	93,052,000	64,985,869	0	28,066,131	69.84%

支出済額は 64,985,869円であり、その主なものは、2款1項総務管理費 10,069,670円、3款1項財産管理費 44,789,327円、4款3項繰出金 5,471,000円である。

不用額 28,066,131円は、予算現額の 30.16％となっている。

なお、一般会計への繰出金 5,471,000円の用途は、農林業振興資金運営費分 14,000円、農林業振興資金利子補給金分 112,000円、生保内地域水利確保用電気料分 75,000円、地域振興事業費補助金分(2件) 1,064,000円、集落支援事業費補助金分(4件) 600,000円、土地情報システム機器保守委託分 568,000円、集落会館改修費補助金分(2件) 1,618,000円、田沢湖斎場修繕費補助分 460,000円、下高野地区桜剪定業務補助分 560,000円、黒森展望台床板修繕費補助分 120,000円、上武蔵野児童公園桜伐採補助分 280,000円である。

(7) 田沢財産区特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
令和7年度	29,156,423	21,953,071	7,203,352	0	7,203,352	△ 44,981
令和6年度	33,556,311	26,307,978	7,248,333	0	7,248,333	△ 1,004,803
比較増減	△ 4,399,888	△ 4,354,907	△ 44,981	0	△ 44,981	959,822

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 7,203,352円を翌年度へ繰り越している。

○歳入状況

(単位：円・％)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1. 財産収入	6,820,000	6,820,474	6,820,474	0	0	474	100.01%	100.00%
1. 財産運用収入	5,115,000	5,115,070	5,115,070	0	0	70	100.00%	100.00%
2. 財産売却収入	1,705,000	1,705,404	1,705,404	0	0	404	100.02%	100.00%
2. 繰越金	7,248,000	7,248,333	7,248,333	0	0	333	100.00%	100.00%
1. 繰越金	7,248,000	7,248,333	7,248,333	0	0	333	100.00%	100.00%
3. 諸収入	14,217,000	14,226,616	14,226,616	0	0	9,616	100.07%	100.00%
1. 諸収入	10,002,000	10,012,516	10,012,516	0	0	10,516	100.11%	100.00%
2. 受託事業収入	4,215,000	4,214,100	4,214,100	0	0	△ 900	99.98%	100.00%
3. 雑入	0	0	0	0	0	0	—	—
4. 繰入金	861,000	861,000	861,000	0	0	0	100.00%	100.00%
1. 基金繰入金	861,000	861,000	861,000	0	0	0	100.00%	100.00%
合 計	29,146,000	29,156,423	29,156,423	0	0	10,423	100.04%	100.00%

収入済額は 29,156,423円となっているが、その主なものは、1 款 1 項財産運用収入 5,115,070 円、2 款 1 項繰越金 7,248,333円及び 3 款 1 項諸収入 10,012,516円である。

○歳出状況

(単位：円・％)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1. 管理会費	1,173,000	1,130,520	0	42,480	96.38%
1. 財産区管理会費	1,173,000	1,130,520	0	42,480	96.38%
2. 総務費	170,000	127,306	0	42,694	74.89%
1. 総務管理費	170,000	127,306	0	42,694	74.89%
3. 財産費	20,877,000	19,714,683	0	1,162,317	94.43%
1. 財産管理費	11,942,000	11,637,400	0	304,600	97.45%
2. 造林費	8,935,000	8,077,283	0	857,717	90.40%
4. 諸支出金	1,034,000	980,562	0	53,438	94.83%
1. 積立金	128,000	127,562	0	438	99.66%
2. 繰出金	906,000	853,000	0	53,000	94.15%
5. 予備費	5,892,000	0	0	5,892,000	0.00%
1. 予備費	5,892,000	0	0	5,892,000	0.00%
合 計	29,146,000	21,953,071	0	7,192,929	75.32%

支出済額は 21,953,071円となっているが、その主なものは、3 款 1 項財産管理費 11,637,400円及び 2 項造林費 8,077,283円である。

不用額 7,192,929円は、予算現額の 24.68%となっている。

なお、一般会計への繰出金 853,000円の用途は、農林業振興資金運営委員会費分 14,000円、農林業振興資金利子補給金分 20,000円、地域振興事業費補助金分(1件) 535,000円、茶立ての清水修繕費補助分 284,000円である。

(8) 雲沢財産区特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
令和7年度	7,845,540	6,311,517	1,534,023	0	1,534,023	1,087,101
令和6年度	6,853,780	6,406,858	446,922	0	446,922	△ 162,806
比較増減	991,760	△ 95,341	1,087,101	0	1,087,101	1,249,907

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 1,534,023円を翌年度へ繰り越している。

○歳入状況

(単位：円・％)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1. 財産収入	5,051,000	5,049,690	5,049,690	0	0	△ 1,310	99.97%	100.00%
1. 財産運用収入	1,319,000	1,319,113	1,319,113	0	0	113	100.01%	100.00%
2. 財産売払収入	3,732,000	3,730,577	3,730,577	0	0	△ 1,423	99.96%	100.00%
2. 繰越金	447,000	446,922	446,922	0	0	△ 78	99.98%	100.00%
1. 繰越金	447,000	446,922	446,922	0	0	△ 78	99.98%	100.00%
3. 諸収入	2,069,000	2,348,928	2,348,928	0	0	279,928	113.53%	100.00%
1. 雑入	2,069,000	2,348,928	2,348,928	0	0	279,928	113.53%	100.00%
合 計	7,567,000	7,845,540	7,845,540	0	0	278,540	103.68%	100.00%

収入済額は 7,845,540円となっているが、その主なものは、1 款 1 項財産運用収入 1,319,113円、2 項財産売払収入 3,730,577円及び 3 款 1 項雑入 2,348,928円である。

○歳出状況

(単位：円・％)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 管理会費	283,000	149,429	0	133,571	52.80%
1. 財産区管理会費	283,000	149,429	0	133,571	52.80%
2. 総務費	66,000	5,990	0	60,010	9.08%
1. 総務管理費	66,000	5,990	0	60,010	9.08%
3. 財産費	3,507,000	3,241,686	0	265,314	92.43%
1. 財産管理費	3,507,000	3,241,686	0	265,314	92.43%
4. 諸支出金	2,915,000	2,914,412	0	588	99.98%
1. 積立金	1,969,000	1,968,412	0	588	99.97%
2. 繰出金	946,000	946,000	0	0	100.00%
5. 予備費	796,000	0	0	796,000	0.00%
1. 予備費	796,000	0	0	796,000	0.00%
合 計	7,567,000	6,311,517	0	1,255,483	83.41%

支出済額は 6,311,517円となっているが、その主なものは、3 款 1 項財産管理費 3,241,686円及び 4 款 1 項積立金 1,968,412円である。

不用額 1,255,483円は、予算現額の 16.59%となっている。

なお、一般会計への繰出金 946,000円の使途は、地域振興費分（雲然地区 120,000円、下延地区 303,000円、西長野地区 403,000円及び八割地区 120,000円）である。

地 方 債 の 状 況

実質収支に関する調書

財 産 に 関 す る 調 書

5 地方債の状況

地方債の決算年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位：千円)

会 計 名	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 発 行 高	決 算 年 度 中 償 還 高	決 算 年 度 末 現 在 高
一 般 会 計	20,886,092	3,054,806	2,086,240	21,854,658
合 計	20,886,092	3,054,806	2,086,240	21,854,658

6 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に示されている計数は、正確であると認めた。

なお、各会計の実質収支額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比 較 増 減
一 般 会 計		158,395,318	623,530,804	△ 465,135,486
特 別 会 計		156,381,669	101,815,119	54,566,550
内 訳	集 中 管 理	0	0	0
	国 民 健 康 保 険 事 業 勘 定	119,104,453	66,821,481	52,282,972
	国 民 健 康 保 険 神 代 診 療 施 設	62,941	55,777	7,164
	後 期 高 齢 者 医 療	106,855	159,902	△ 53,047
	介 護 保 険	57,526	142,072	△ 84,546
	生 保 内 財 産 区	28,312,519	26,940,632	1,371,887
	田 沢 財 産 区	7,203,352	7,248,333	△ 44,981
	雲 沢 財 産 区	1,534,023	446,922	1,087,101
総 計		314,776,987	725,345,923	△ 410,568,936

7 財産に関する調書

公有財産、債権、基金及び物品について、それぞれ関係書類と照合した結果その計数は正確なものと認められた。

なお、財産の各項目の概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

決算年度末における公有財産の現在高は、土地 35,622,096㎡（山林を除く。）、建物 187,401㎡、山林 36,330,881㎡、立木の推定蓄積量 700,317㎡、有価証券 349,401千円及び出資による権利 144,290千円となっている。

(ア) 土地（山林を除く。）

前年度末現在高に比較して 4,731㎡増加している。その主な理由は、公共用財産の学校、その他の施設の所管替え、分類替えによる増減、宅地及びその他の土地の所管替え、売却による増減である。

(イ) 建物

前年度末現在高に比較して 11,660㎡減少している。その主な理由は、公共用財産の学校・その他の施設の分類替え、所管替え、その他の除却による減である。

(ウ) 山林

前年度末現在高に比較して 10,494㎡増加している。その主な理由は、行政財産からの分類替えによる増である。

また、立木の推定蓄積量は 102㎡増加している。

(エ) 有価証券

前年度末現在高に比較して変更はない。

(オ) 出資による権利

前年度末現在高に比較して変更はない。

公有財産の状況は、次表のとおりである。

(ア)土地

(単位：㎡)

区 分		土地（地積）		
		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
本 庁 舎		40,488	0	40,488
行 政 機 関 等	警察(消防) 施設	6,787	0	6,787
	その他の施設	6,804	0	6,804
公 共 用 財 産	学 校	308,537	△ 11,788	296,749
	公 営 住 宅	38,606	0	38,606
	公 園	317,601	0	317,601
	その他の施設	2,950,144	△ 7,337	2,942,807
山 林		36,320,387	10,494	36,330,881
原 野		27,029,041	0	27,029,041
宅 地		751,999	12,210	764,209
そ の 他		4,167,358	11,646	4,179,004
合 計		71,937,752	15,225	71,952,977

(イ)建物

(単位：㎡)

区 分		建 物								
		木造（延面積）			非木造（延面積）			延面積計		
		前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
本 庁 舎		650	0	650	9,424	0	9,424	10,074	0	10,074
行 政 機 関 等	警察(消防) 施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公 共 用 財 産	学 校	5,107	△ 58	5,049	45,172	△ 3,391	41,781	50,279	△ 3,449	46,830
	公 営 住 宅	7,430	0	7,430	11,349	0	11,349	18,779	0	18,779
	公 園	1,706	0	1,706	1,120	0	1,120	2,826	0	2,826
	その他の施設	20,665	△ 223	20,442	74,812	73	74,885	95,477	△ 150	95,327
山 林		0	0	0	0	0	0	0	0	0
原 野		0	0	0	0	0	0	0	0	0
宅 地		0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		3,173	281	3,454	18,453	△ 8,342	10,111	21,626	△ 8,061	13,565
合 計		38,731	0	38,731	160,330	△ 11,660	148,670	199,061	△ 11,660	187,401

(ウ)山林

(単位：㎡・㎡)

土地の 権利区分	面 積			立木の推定蓄積量		
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末現 在高	前年度末 現在高	決算年度中増 減高	決算年度 末現在高
所 有	36,320,387	10,494	36,330,881	545,204	80	545,284
分 収	14,088,632	0	14,088,632	138,918	20	138,938
その他の権原によるもの	1,166,488	0	1,166,488	16,093	2	16,095
合 計	51,575,507	10,494	51,586,001	700,215	102	700,317

(エ)有価証券

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在額	決算年度中増 減額	決算年度 末現在額
田沢湖高原リフト 株式会社	117,200	0	117,200
秋田内陸縦貫鉄道 株式会社	46,200	0	46,200
株式会社 秋田県食肉流通公社	200	0	200
株式会社 玉川サービス	1,000	0	1,000
東北電力 株式会社	1,242	0	1,242
株式会社 秋田放送	920	0	920
フィデアホールディングス 株式会社	2,697	0	2,697
秋田テレビ 株式会社	500	0	500
株式会社 田沢湖いち	1,000	0	1,000
あきた仙北水力発電 株式会社	200	0	200
株式会社おもてなしせんぼく	39,992	0	39,992
田沢湖高原リフト 株式会社 (生保内財産区会計)	38,250	0	38,250
秋田県債【グリーンボンド】 (ふるさと振興基金)	100,000	0	100,000
計	349,401	0	349,401

(オ)出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
公益社団法人秋田県農業公社出資金	9,200	0	9,200
秋田県農業信用基金協会出資金	12,100	0	12,100
秋田県土地改良振興基金出資金	1,400	0	1,400
公益社団法人秋田県青果物基金協会出資金	500	0	500
仙北東森林組合出資金	46,530	0	46,530
秋田県信用保証協会出捐金	48,275	0	48,275
公益財団法人秋田県林業労働対策基金出捐金	10,934	0	10,934
公益財団法人あきた移植医療協会出捐金	2,900	0	2,900
秋田赤十字病院移転新築事業出捐金	3,005	0	3,005
社会福祉法人秋田県社会福祉協議会出捐金	60	0	60
公益社団法人雪センター出捐金	100	0	100
公益財団法人秋田県国際交流協会出捐金	3,697	0	3,697
公益財団法人暴力団壊滅秋田県民会議出捐金	971	0	971
地方公共団体金融機構出資金	3,900	0	3,900
仙北東森林組合出資金 (生保内財産区会計)	420	0	420
仙北東森林組合出資金 (田沢財産区会計)	198	0	198
仙北東森林組合出資金 (雲沢財産区会計)	100	0	100
計	144,290	0	144,290

(2) 債権

決算年度末における債権の現在高は 614,524千円であり、主なものは、医師等修学資金貸付金 116,300千円、第三セクター経営改善支援貸付金 264,205千円などである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
医師等修学資金貸付金	122,000	△ 5,700	116,300
地域総合整備資金貸付金	204,324	△ 91,124	113,200
第三セクター経営改善支援貸付金	272,200	△ 7,995	264,205
(株)アロマ田沢湖無利子貸付金	18,000	△ 3,000	15,000
高校入学準備貸付金	1,520	△ 340	1,180
市民税特別徴収金	95,681	8,958	104,639
計	713,725	△ 99,201	614,524

(3) 基金

決算年度末における基金は次表のとおり 27基金であり、前年度末現在高に比較して1,316,433千円増加している。

(単位：千円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
財政調整基金	現金	1,230,376	681,198	1,911,574
減債基金	現金	203,681	△ 28,987	174,694
公有林整備基金	現金	12,163	728	12,891
公共施設等総合管理基金	現金	180,511	122,206	302,717
ふるさと振興基金	現金	594,137	△ 106,223	487,914
宝仙湖環境整備基金	現金	21,348	48	21,396
地域振興事業基金	現金	233	1	234
田沢湖老人福祉基金	現金	2,873	△ 1,093	1,780
地域福祉基金	現金	15,302	34	15,336
田沢湖一般廃棄物最終処分場搬入路 及び施設整備基金	現金	1,400	4	1,404
花葉館整備基金	現金	49	△ 49	0
みどりの基金	現金	1,013	3	1,016
温泉事業施設整備基金	現金	26,567	60	26,627
景観形成基金	現金	2,936	7	2,943
文教施設整備基金	現金	17,534	39	17,573
角館伝統的建造物群保存基金	現金	10,157	28	10,185
美術作品等購入基金	現金	283	1	284
肉用牛特別導入事業基金	現金	15,625	△ 478	15,147
	債権	956	478	1,434
	計	16,581	0	16,581
育英奨学基金	現金	88,859	19,341	108,200
	債権	204,673	△ 19,341	185,332
	計	293,532	0	293,532
国民健康保険事業財政調整基金	現金	612,008	1,390	613,398
国民健康保険高額療養資金貸付基金	現金	14,000	0	14,000
	債権	0	0	0
	計	14,000	0	14,000
生保内財産区地域振興基金	現金	172,425	△ 9,567	162,858
田沢財産区地域振興基金	現金	56,694	△ 1,003	55,691
雲沢財産区造林基金	現金	50,628	1,969	52,597
ふるさと仙北応援基金	現金	1,934,229	619,412	2,553,641
森林環境譲与税基金	現金	72,548	36,182	108,730
田沢湖観光振興基金	現金	20,003	45	20,048
計		5,563,211	1,316,433	6,879,644

(4) 物品

決算年度末における物品(取得価格1件100万円以上)の現在高は 1,945台である。

区 分	単位	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
			増	減	増減計	
物 品	台	1,943	24	△ 22	2	1,945

基金運用状況

Ⅱ 令和７年度 基金運用状況審査概要

基金の運用状況を審査した結果、基金運用状況調書の計数は正確と認められ、運用等は正確に行われていると確認した。

(1) 肉用牛特別導入事業基金

(単位：円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
肉用牛特別導入事業基金	現金	15,625,278	△ 478,000	15,147,278
	債権	956,000	478,000	1,434,000
	計	16,581,278	0	16,581,278

(2) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

(単位：円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
国民健康保険高額療養 資金貸付基金	現金	14,000,000	0	14,000,000
	債権	0	0	0
	計	14,000,000	0	14,000,000

(3) 育英奨学基金

(単位：円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
育英奨学基金	現金	88,859,434	19,340,849	108,200,283
	債権	204,672,624	△ 19,340,849	185,331,775
	計	293,532,058	0	293,532,058

以上が令和７年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び基金運用状況の概要である。

Ⅲ お す び

令和7年度の一般会計・特別会計の決算額は、歳入37,236,885千円（対予算比93.1%）、歳出36,683,470千円（対予算比91.7%）、歳入歳出差引額は553,415千円となっている。

このうち、一般会計においては、実質収支が158,395千円の黒字となり、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は465,135千円の赤字となっている。一方、特別会計においては、実質収支が156,382千円の黒字で、単年度収支は54,567千円の黒字となっている。

財政構造の弾力性を判断する財政分析では、公債費比率が若干増加し5.5%となり、公債費負担比率は若干減少し14.2%となった。経常収支比率は前年度より2.3ポイント減少し95.1%となった。

一般会計の歳入では、自主性の高い行政運営の尺度となる自主財源の構成比率が前年度より1.7ポイント減少し、41.4%となった。依存財源の構成比率は前年度より1.7ポイント増加し、58.6%となり、地方交付税が32.7%、市債が10.5%、国庫支出金が7.4%と高い割合を占めている。繰入金は6基金から3,599,306千円、特別会計の3財産区から7,270千円となっている。

一般会計の収入未済額については、188,126千円で前年度比38.4%の増となっている。主なものは、市民税17,605千円、固定資産税79,692千円、大規模肉用牛肥育団地整備事業費補助金返還金44,881千円などとなっている。

また、一般会計の不納欠損については、5,870千円で前年度比81.8%の減となっている。内訳は、市税5,734千円で、地方税法第15条の7第4項の規定による滞納処分執行停止後3年経過、同条第5項の規定による即時欠損及び同法第18条第1項の規定による5年時効のほか、諸収入136千円で、地方自治法第236条第1項及び第2項の規定による5年時効によるものである。

翌年度繰越額は、29事業で総額1,916,617千円となり、繰越明許費の87.9%に一般財源外の国県支出金が充てられている。

特別会計の収入未済額では、3特別会計で総額44,133千円となり、前年度比8.6%の増となっている。収入未済額の主なものは、国民健康保険特別会計（事業勘定）40,355千円などである。

特別会計の不納欠損は、2特別会計で総額4,015千円となり、内訳は国民健康保険特別会計（事業勘定）3,973千円、後期高齢者医療特別会計42千円となっている。

一般会計から特別会計への繰出金は、3特別会計に総額466,560千円を繰り出している。

・医療・介護施設等の運営

公営企業会計で運営する市立病院においては、経営健全化計画を策定し、その着実な推進に努めているところである。一方、一般会計で運営する西明寺診療所及び田沢湖歯科診療所並びに特別会計で運営する神代診療所及びにしき園等の医療・介護分野の施設においては、人件費負担や燃料費等の高騰により厳しい収支状況が続き、多額の一般財源負担又は一般会計からの繰出しを要している。施設の利用圏域における人口減少や物価高騰は当面継続するものと見込まれ、安易な一般財源負担の増加や繰出金の増額は、一般会計の財政健全性を損ないかねない。当該施設においては、単年度収支の改善にとどまらず、中期的な視点に立つ

た事業計画を策定し、制度上可能な範囲での受益者負担の適正化、経費節減及び収入確保の具体的方策について、PDCAサイクルにより不断に見直ししながら、持続可能な運営基盤の確立に取り組まれない。

・時間外勤務の抑制

時間外勤務については、令和7年度において、自然災害対応、選挙事務、各種イベントの開催等の特殊事情があったことは一定程度考慮すべきである。しかしながら、これらを踏まえてもなお、年間360時間又は月45時間を超える職員が相当数見られ、月100時間を超える職員も存在する状況は看過できない。長時間勤務は、職員の心身の健康に深刻な影響を及ぼすのみならず、人件費の増加を通じて行財政運営の健全性を損なうおそれもある。特に月100時間を超える職員については、速やかな実態把握と負荷軽減策の実施が急務である。各部署においては、業務の平準化、繁忙期に応じた柔軟な人員配置、週休日の振替や代休日の取得の徹底等、実効性ある縮減策を講ずるとともに、衛生委員会等と連携し、職員の健康管理と再発防止に組織的に取り組まれない。

・収入未済額の縮減

収入未済額の縮減については、各所管課における納付相談、督促等の継続的な取組に加え、適切な債権分類や保証人等への働きかけの強化により、回収に結び付く事例も見られ、その努力は評価できる。しかしながら、債権管理事務の標準化や統一的な基準・手続の整備はなお不十分であり、時効管理の徹底や債権放棄手続の迅速化も課題である。収入未済額の高止まりを解消するため、マニュアル整備、事務フローの標準化、進捗管理体制の構築を進めるとともに、収納推進課への専任担当者の配置等により、法的措置や債権放棄手続について一元的に支援・進捗管理する体制を構築する必要がある。これにより、各所管課の担当職員の負担軽減と手続遅延の組織的防止を図り、的確な収納確保と財政健全性の確保に努められない。

・総括

本市を取り巻く環境は、人口減少及び少子高齢化の進行に加え、物価高騰、人件費の増加、公共施設等の老朽化への対応などにより、今後も厳しい財政状況が続くものと見込まれる。こうした中、将来にわたり必要な行政サービスを安定的に提供していくためには、限られた財源と人員を効果的に活用することが重要である。そのためには、市民生活への寄与度を基本に、事業の必要性、優先順位及び将来負担を十分に検証した上で、持続可能な行財政運営を確立することが不可欠である。市当局におかれては、医療・介護分野の施設運営における中期的な収支改善、全庁的な時間外勤務の縮減と職員の健康確保、収入未済額の縮減に向けた債権管理体制の強化など、本意見書で指摘した事項を真摯に受け止められない。

今後は、市民生活に必要な行政サービスの維持・向上を図りながら、将来世代に過度な負担を先送りすることのないよう、事業の選択と集中を一層徹底されたい。そして、財政規律の保持と市民福祉の向上を両立させ、持続可能で信頼される市政運営の実現に向け、全庁を挙げて取り組まれることを期待するものである。